

平成 29 年度事業活動の概況(資料編)

I. 通商・投資・市場対策

1. 通商・投資、経済連携・WTO 等対策

(1) 「国際通商投資委員会」(委員長 中村正人氏 パナソニック(株))

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回国際通商投資委員会 (H. 29. 6. 5 組合会議室)
 - ① 「平成 29 年度国際通商投資委員会の設置・運営要領について」
講演「トランプ米政権と日本の通商政策～日米経済対話、TPP、NAFTA～」
菅原淳一氏 (みずほ総合研究所(株) 調査本部 政策調査部 主席研究員)
 - ② 講演「通商法務官のミッション」
米谷三以氏 (経済産業省 通商政策局 通商法務官)
- ii 第 2 回国際通商投資委員会 (H. 29. 7. 3 組合会議室)
 - ① 講演「環境物品協定 (EGA) 交渉の現状と今後」
平塚敦之氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)
 - ② 講演「2017年版不公正貿易報告書と経済産業省の取組方針」
西脇修氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官)
- iii 第 3 回国際通商投資委員会 (H. 29. 8. 2 組合会議室)
 - ① 講演「Brexit交渉の現状と展望」
吉田健一郎氏 (みずほ総合研究所(株) 調査本部 欧米調査部 兼 市場調査部
上席主任エコノミスト)
 - ② 講演「中国のサイバーセキュリティ法 (インターネット安全法) 等による規制
強化の動きと企業の留意点」
遠藤誠氏 (BLJ法律事務所 代表)
- iv 第 4 回国際通商投資委員会 (H. 29. 8. 24 組合会議室・大阪支部会議室 (TV 中継))
講演「Trump and Brexit: How the Changing Rules of International Trade will
Affect Japanese Companies」
ブレンダン・マクギバン 氏 (ホワイト&ケース法律事務所 ジュネーブ事務所
パートナー)
- v 第 5 回国際通商投資委員会 (H. 29. 11. 6 組合会議室・大阪支部会議室 (TV 中継))
 - ① 講演「日 EU・EPA 大枠合意の概要とビジネス関係のメリット」
松田明恭氏 (経済産業省 通商政策局 経済連携課 係長)
 - ② 講演「投資協定及び投資協定仲裁の概要」

堀江浩司氏（経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長補佐）

vi 第 6 回国際通商投資委員会（H. 29. 11. 28 機会振興会館 6 階会議室）

- ① 講演「中国の経済・産業と日中経済関係」
- ② 講演「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉の現状」

篠田邦彦氏（経済産業省 通商政策局 通商交渉官）

vii 第 7 回国際通商投資委員会（H. 30. 1. 11 組合会議室・大阪支部会議室（TV 中継））

- ① 講演「日米関係の現状」
- 古市茂氏（経済産業省 通商政策局 米州課 貿易投資調整官）

- ② 講演「投資協定及び投資協定仲裁の概要」
- 堀江浩司氏、松田明恭氏（経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長補佐、係長）

viii 第 8 回国際通商投資委員会（H. 30. 3. 5 組合会議室・大阪支部会議室（TV 中継））

- ① 講演「TPP と日本の通商戦略」
- 三田紀之氏（内閣官房 内閣審議官（TPP 政府対策本部））

- ② 講演「日トルコ EPA の狙いと交渉の現状」

山口仁氏（経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長）

<報告会>

i 『Global CounselによるBREXITワークショップ』（H29. 11. 30 組合会議室）

- ① BREXIT 交渉決裂に備えた企業のコンティンジェンシープランと日・EU 経済連携協定への影響

Global Counsel Managing Director, Benjamin Wegg-Prosser 氏
Practice Lead, Daniel Capparelli 氏

- ② 質疑応答

<提言・意見>

i 『各国・地域における貿易・投資・現地生産上の問題点に関するアンケート調査（2018 年）への意見提出』（2 月）

<情報提供>情報誌、Eメール、HP 等

- i 『世界通商投資情報』日報（Eメール、ウェブサイト）
- ii 『欧州通商・投資関係情報』月報（Eメール、ウェブサイト）
- iii 『中国通商関連情報』月 2 回（Eメール、ウェブサイト）

<セミナー等開催>

- i 『首脳会談後の日露経済関係とロシアビジネス環境セミナー』（5 月 49 名参加）
- ii 『トランプ政権の経済政策セミナー』（5 月 66 名参加）
- iii 『福永前ブラッセル事務所長の報告会』（8 月 73 名参加）
- iv 『「アジアの第三国 FTA と事前教示制度」に関するセミナー』（9 月 40 名参加）
- v 『欧州最新情勢と Brexit セミナー（井上ブラッセル事務所長の報告会）』（2 月 27 名参加）

(2) 「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」

(代表 給田英哉氏 国際教養大学理事)

<協議会開催状況>

第26回貿易・投資円滑化ビジネス協議会 (H29.10.17 機械振興会館6階会議室)

- ① 『今後の通商ルールの形成について』
河本雄氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官)
- ② 『「2017年 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」調査結果と「各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言(案)」について』
武田真明 (日本機械輸出組合 通商・投資グループ チーフ)

<提言>

『[各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言](#)』(11月)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『「2017年版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」の速報版』(HP)

(3) 「環境物品自由化コアリッション」(代表 中村正人委員長 国際通商投資委員会)

i 第18回環境物品自由化コアリッション会合 (H.29.7.28 当組合会議室)

- ① EGA交渉を巡る今年に入ってから動き
- ② EGA北京シンポジウムについて
河本雄氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部参事官)

ii 第19回環境物品自由化コアリッション会合 (H.29.9.13 当組合会議室)

- ① 環境物品交渉北京シンポジウムの開催結果概要
河本雄氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官)
- ② 環境物品交渉北京シンポジウムにおけるプレゼンについて
中村正人代表 (環境物品自由化コアリッション)
- ③ 今後の方針について
河本雄氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官)

(4) 海外現地対策

1) 欧米貿易・投資環境整備対策(BXL事務所事業)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

i 『欧州代表情報』(随時配信)

<報告会開催>

i 『ブラッセル事務所長報告会』(H.30.2.21 組合会議室 27名参加)

- ① 欧州最新情勢とBrexitセミナー
井上博雄氏 (ブラッセル事務所長)

2) 中国等アジア現地対策

<報告会開催>

- i 『日機輸中国代表報告会』(H. 30. 2. 16 組合会議室 29名参加)
 - ① 中国の経済・政治の現状と今後
 - ② 深圳のイノベーションの実態
宮下正己氏(日本機械輸出組合中国代表)

(5) 「原産地規則懇話会」

<委員会等開催状況>(座長 浦田秀次郎 早稲田大学大学院 教授)

- i 第34回原産地規則懇話会(H. 28. 7. 31 組合会議室)
 - ① 最近のEPA交渉の概観
 - ② 原産地規則に関する意見交換
— 個社事例発表(計2社)
 - ③ その他
- ii 第35回原産地規則懇話会(H. 29. 3. 7 組合会議室)
 - ① 最近のEPA交渉の概観
 - ② 原産地規則に関する意見交換
— 原産地証明制度に係る要望
— 個社事例発表(計2社)
 - ③ その他

(6) 「国際統一原産地規則委員会」

<説明・意見交換会開催状況>

- i WTO原産地規則に関する説明・意見交換会(H. 29. 6. 1 組合会議室)
 - ① WTO原産地規則に関する直近の動向について
 - ② 意見交換
— 非特惠原産地規則に関して直面している課題
— 非特惠原産地の簡素化提案について
— 特惠原産地規則(GSP、LDC特惠等)に関して直面している課題
— その他
- ii WTO原産地規則に関する説明・意見交換会(H. 30. 3. 27 組合会議室)
 - ① WTO原産地規則に関する直近の動向について
 - ② 意見交換
— 非特惠原産地規則に関する通報テンプレート案について
— 日本からの輸出に対する非特惠原産地規則について
— その他

2. 国際税務・知財対策

(1) 「国際税務研究会」(座長 菖蒲静夫氏 キヤノン(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際税務研究会 (H. 29. 5. 16 組合会議室)
 - ① 平成 29 年度国際税務研究会の設置・運営について
 - ② 講演「BEPS の振返り・今後と国際課税の動向」
山川 博樹氏 (デロイト トーマツ税理士法人 パートナー)
 - ③ 日機輸 平成 30 年度税制改正要望に関する討議
- ii 第2回国際税務研究会 (H. 29. 6. 27 組合会議室)
 - ① 講演「無形資産取引に係る移転価格税制・所得相応性基準」
藤枝純氏 (長島・大野・常松法律事務所 パートナー)
角田伸広氏 (KPMG税理士法人 パートナー)
- iii 第3回国際税務研究会 (H. 29. 9. 11 組合会議室)
 - ① 講演「平成 30 年度税制改正要望等について (国際租税関係)」
仁平孝明氏 (経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課課長補佐 (国際租税担当))
 - ② 講演「CFC 税制の改正のポイントと企業の対応について」
関谷浩一氏・米村智恵子氏・宮寄晃氏 (EY 税理士法人 パートナー・エグゼクティブディレクター・マネージャー)
- iv 第4回国際税務研究会 (H. 29. 10. 12 組合会議室)
 - ① 講演「日系企業に影響を及ぼす最近の BEPS アップデート – 行動 7 (人為的な PE 回避)、行動 15 (多国間協定) を中心として –」
高嶋健一氏 (KPMG 税理士法人 パートナー)
- v 第5回国際税務研究会 (H. 29. 10. 26 組合会議室)
 - ① 講演「EU 税制の最新動向について」
野村正智氏 (野村コンサルティング・ヨーロッパ 代表)
- vi 第6回国際税務研究会 (H. 29. 11. 7 組合会議室)
 - ① 講演「税務と法務・知財から見た国際取引における源泉徴収課税(非居住者・外国法人の源泉徴収)」
内海英博氏 (TMI総合法律事務所 パートナー)
- vii 第7回国際税務研究会 (H. 30. 2. 22 組合会議室)
 - ① 講演「平成 30 年度税制改正 国際課税の見直し等について
～経済産業省 要望関連を中心に～」
仁平孝明氏 (経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課課長補佐 (国際租税担当))
 - ② 講演「国際取引に係るVAT徴収メカニズム：OECDガイドラインとその後の展開」
渡辺智之氏 (一橋大学大学院経済学研究科教授/国際税務研究会 主査)
 - ③ 講演「日本企業による米国新税制メリット最大化とリスク回避戦略」
秦正彦氏・野本誠氏 (EY 米国 パートナー・パートナー)

④ 討議「平成 30 年度国際税務研究会の取組課題」

<提言等>

- i 『[BEPS\(税源浸食と利益移転\)行動計画 8 “評価困難な無形資産 \(HTVI\) に関する実施ガイダンス公開討議草案”に関するコメント](#)』(6 月)(日本機械輸出組合/OECD 租税政策・行政センターへ)
- ii 『[平成 30 年度税制改正要望](#)』(7 月)(日本機械輸出組合/経済産業省投資促進課へ)
- iii 『[国税庁「移転価格事務運営要領」\(事務運営指針\)等の一部を改正する案に対する意見](#)』(12 月)(日本機械輸出組合/国税庁へ)

<報告書等>

『研究論文:国際取引に係る VAT 徴収メカニズム:OECD ガイドラインとその後の展開』

<情報提供>情報誌、E メール、HP 等

- i 『国際税務関連情報』(E メール、ウェブサイト)

<セミナー等開催>

- i 『インド税務のアップデートと GST の導入に向けた検討事項』
大川広氏 (PwC 税理士法人 マネージャー/税理士) (6 月 東京 約 100 名参加)
- ii 『中国国際税務アップデート』
鈴木康伸氏 (上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング 執行董事/
公認会計士) (11 月 東京 約 100 名参加)
- iii 『外国子会社合算税制の改正及びデンソー最高裁判決と実務への影響』
藤枝純氏 (長島・大野・常松法律事務所 パートナー)
角田伸広氏 (KPMG 税理士法人 パートナー) (12 月 東京 約 80 名参加)

(2) 「知的財産権問題専門委員会」(委員長 外川英明氏 北陸先端科学技術大学院大学
知識科学研究科講師、弁理士)

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回知的財産権問題専門委員会 (H. 29. 5. 30 組合会議室)
 - ① 平成29年度知的財産権問題専門委員会の設置・運営について
 - ② 講演「中国知財の最近の動向」
遠藤誠氏 (BLJ法律事務所 弁護士・博士(法学))
- ii 第2回知的財産権問題専門委員会 (H. 29. 6. 19 組合会議室)
 - ① 講演「グローバル化への対応を進めるASEANの知的財産制度について
～シンガポールを中心に、タイ、ベトナム、マレーシア等～」
五十棲毅氏 (JETRO シンガポール事務所 知的財産部長)
 - ② 講演「パナソニックにおける知財の取組み」
徳田佳昭氏 (パナソニック株式会社 知的財産センター 所長)
- iii 第 3 回知的財産権問題専門委員会 (H. 28. 7. 15 組合会議室)
 - ① 講演「企業における新たな職務発明制度への対応状況及び諸外国における

職務発明制度の概要」

足立昌聡氏（特許庁 総務部企画調査課 法制専門官 弁護士・弁理士）

- ② 講演「ネットワーク関連発明における国境を跨いで構成される侵害行為に対する適切な権利保護の在り方」

足立昌聡氏（特許庁 総務部企画調査課 法制専門官 弁護士・弁理士）

iv 第4回知的財産権問題専門委員会（H. 28. 9. 26 組合会議室）

- ① 講演「最近の注目すべき裁判例」－平成28年上半期－

外川英明氏（委員会委員長 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科講師 弁理士）

- ② 講演「中国の知財侵害訴訟での損害賠償額算定に関する最近の動向と対応策」

遠藤誠氏（BLJ法律事務所 弁護士・博士(法学)）

v 第5回知的財産権問題専門委員会（H. 28. 10. 27 機械振興会館会議室）

- ① 講演「米国におけるソフトウェア特許に関する最新動向」

- ② 講演「米国特許権の価値の低迷」

- ③ 講演「鑑定書の実務的な価値と役割」

吉田健一郎氏（Yoshida & Associates, LLC パートナー 米国特許弁護士）

vi 第6回知的財産権問題専門委員会（H. 29. 11. 13 組合会議室）

- ① 講演「インドネシア知財制度の現状と将来展望」

山本芳栄氏（ハキンダ・インターナショナル社長）

vii 第7回知的財産権問題専門委員会（H. 29. 12. 19 組合会議室）

- ① 講演「インドにおける知財環境の動向と最新実務」

Vinit Bapat氏（株式会社サンガムIP 理学博士・インド国特許弁理士）

- ② 講演「中国における技術標準と特許を巡る最新動向と日本企業の戦略」

遠藤誠氏（BLJ法律事務所 弁護士・博士(法学)）

viii 第8回知的財産権問題専門委員会（H. 29. 2. 23 機械振興会館会議室）

- ① 講演「著作権法30条の私的複製の課題について

－日本、ドイツ及び英国の制度比較を通じて－」

土肥一史氏（本委員会主査、吉備国際大学大学院 知的財産学研究科特任教授、一橋大学名誉教授、大本総合法律事務所顧問弁護士）

<提言等>

- i 『PPHの導入及び早期審査の要件緩和についての要望』

[インド商工省産業政策振興局（DIPP）アガルワル局長 宛](#)（8月）

[インド特許意匠商標総局（CGPDTM）グプタ長官 宛](#)（8月）

<報告書等>

- i 『中国企業との技術ライセンス契約に関する法的リスクとその対策』

- ii 『インド特許法第8条 関連外国特許出願の情報提供の義務に関する考察』

- iii 『ASEAN 諸国における最近の知財動向について』

- iv 『ネットワーク関連発明における国境をまたいで 構成される侵害行為に対する適切な権利保護』
- v 『企業等における新たな職務発明制度への対応状況』
- vi 『「知的財産推進計画 2017」の概要について』

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

- i 『米国通商関連知的財産権情報』(Eメール配信・ウェブサイト)
- ii 『アジアビジネスのための知的財産戦略』(Eメール配信・ウェブサイト)
- iii 『中国知的財産法Q&A』(Eメール配信・ウェブサイト)
- iv 『中国知的財産法制最新情報』(Eメール配信・ウェブサイト)

＜セミナー等開催＞

- i 「中国企業との技術ライセンス契約に関する法的リスクと対策セミナー
～保証責任等の法的リスクをどのようにして回避・制限すべきか～」
遠藤誠氏(BLJ法律事務所 弁護士・博士(法学)) (9月, 約140名参加)

3. 新興国等市場対策

(1) 「エマージング市場委員会」(委員長 山口慶剛氏 (株東芝))

＜委員会等開催状況＞

- i 第1回エマージング市場委員会 (H.29.5.23 組合会議室)
 - ① 平成29年度エマージング市場委員会の設置・運営要領について
 - ② 講演「中東湾岸産油国(サウジアラビア、UAE、イラン)の政治・経済・ビジネス動向」
佐竹繁春氏(株野村総合研究所 社会システムコンサルティング部 上級コンサルタント)
- ii 第2回エマージング市場委員会 (H.29.7.26 組合会議室)
 - ① 講演「インドの政治・経済状況と事業環境」
西澤知史氏(日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 アジア大洋州課)
 - ② 講演「米中2極構造下での資源エネルギー環境の変化と地政学リスクへの対応」
福富満久氏(一橋大学大学院 社会学研究科 教授)
- iii 第3回エマージング市場委員会 (H.29.9.21 組合会議室)
 - ① 講演「ロシア経済の現状と事業環境」
梅津哲也氏(日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 主幹)
 - ② 講演「最近のミャンマーの政治状況・事業環境等」
杉下亮太氏(株大和総研 アジア事業開発本部 チーフコンサルタント)
- iv 第4回エマージング市場委員会 (H.29.10.30 組合会議室)
 - ① 講演「社会インフラ産業におけるグローバル事業開発」
青嶋稔氏(株野村総合研究所 パートナー コンサルティング事業本部)

- ② 講演「二期目の習政権と中国経済の『新常态』」
大西康雄氏（日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任調査研究員）
- v 第5回エマージング市場委員会（H. 29. 11. 24 組合会議室）
 - ① 講演「イランを取巻く環境と課題」
田中浩一郎氏（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授／日本エネルギー経済研究所 中東研究センター長）
 - ② 講演「東南アジア経済社会のデジタル化と日本企業の対応」
大泉啓一郎氏（㈱日本総合研究所 上席主任研究員）
- vi 第6回エマージング市場委員会（H. 30. 1. 17 組合会議室）
 - ① 講演「中国の政治・経済情勢と中国ビジネスの現状」
箱崎大氏（日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部 中国北アジア課長）
 - ② 講演「グローバル生産体制のスマート化による日本企業の新たな事業機会」
大森充氏（㈱日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー）
- vii 第7回エマージング市場委員会（H. 30. 3. 28 機械振興会館会議室）
 - ① 講演「アフリカの最新経済動向・事業環境」
小松崎宏之氏（日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部 主査）
 - ② 講演「メコン諸国におけるサプライチェーン展開の現状」
小林守氏（専修大学商学部・大学院 教授）

<報告書等>

- i 『米中2極構造下での資源エネルギー環境の変化と地政学リスクへの対応』

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『エマージング市場情報』（ウェブサイト）
- ii 『中国経済現地報告』（ウェブサイト）

<セミナー等開催>

- i 『イラン事業環境セミナー』（5月、東京約160名・大阪約50名参加）
- ii 『中国経済セミナー：第2期目に入った習近平政権の展望』（11月、約80名参加）

(2) 「成長市場対策委員会」(委員長 前委員長退任のため調整中)

<委員会開催状況>

- i 第1回成長市場対策委員会（H. 29. 6. 15 組合大阪支部会議室）
 - ① 平成28年度事業報告および平成29年度委員会事業実施要綱について
 - ② 講演「トランプ政権下の米国経済と通商動向～日米・米中・NAFTA・TPP～」
秋山士郎氏（日本貿易振興機構 海外調査部 米州課長）
- ii 第2回成長市場対策委員会（H. 29. 7. 24 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「インドで日系企業が直面するトラブル・紛争と対応策」

- 久保光太郎氏（西村あさひ法律事務所 東京事務所 弁護士）
- iii 第3回成長市場対策委員会（H. 29. 10. 18 組合大阪支部会議室）
- ① 講演「フィリピン経済の概況と日系企業動向」
米山洋氏（日本貿易振興機構 海外調査部 国際経済課長）
- ② 講演「ミャンマービジネス上の問題点・トラブルとその対応策」
伴真範氏（西村あさひ法律事務所 大阪事務所 弁護士）
- iv 第4回成長市場対策委員会（H29. 11. 16 組合大阪支部会議室）
- ① 講演「第2期目に入った習近平政権の展望」
森一道氏（New Asian Invesco. Ltd. 董事総経理）
- ② 講演「米トランプ政権の外交・通商政策について」
安井真紀氏（㈱国際協力銀行 ワシントン首席駐在員）
- v 第5回成長市場対策委員会（H30. 2. 8 組合大阪支部会議室）
- ① 講演「激動する中東・湾岸情勢とトランプ政権の中東政策」
田中浩一郎氏（慶応大学大学院 政策・メディア研究科 教授）
- vi 第6回成長市場対策委員会（H30. 2. 26 組合大阪支部会議室）
- ① 講演「日 EU・EPA と日本企業を取り巻く欧州ビジネス環境の変化」
田中晋氏（日本貿易振興機構 海外調査部 欧州ロシア CIS 課長）
- ② 講演「インドの最新投資環境～日系企業がインドに進出する際のポイントとは」
西澤知史氏（日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課）

＜セミナー等開催＞

- i 『イラン事業環境セミナー』（5月 参加49名）
- ii 『国際商取引・契約のヒヤリハット対策セミナー』（6月 参加55名）
- iii 『海外ビジネス安全対策セミナー』（9月 参加34名）
- iv 『インド税務のアップデートとGST施行後の課題セミナー』（10月参加23名）
- v 『アジア新興国事業ガバナンスセミナー』（2月 参加19名）
- vi 『日機輪中国代表講演会：中国の経済・政治の現状と今後について』（2月 参加21名）

II. 国際競争力強化対策

1. 国際競争力強化対策

- (1) 「機械産業国際競争力委員会」(委員長 林由起夫氏 ダイキン工業㈱)

＜委員会等開催状況＞

- i 第1回機械産業国際競争力委員会（H29. 6. 28 機械振興会館会議室）
- ① 講演「Society5.0・Connected Industries を実現する新産業構造ビジョン」

- 神田 啓史氏（経済産業省 経済産業政策局 産業再生課課長補佐）
- ② 講演「2017年版ものづくり白書」について
榊原風慧氏（経済産業省 製造産業局 ものづくり政策審議室係長）
- ③ 「平成29年度国際競争力強化対策事業計画（案）について」
事務局
- ii 第2回機械産業国際競争力委員会（H29.9.12 組合会議室）
- ① 講演「欧州 Industrie4.0による産業構造の変革と我が国企業の対応」について
三上建治也氏（経済産業省 製造産業局 製造産業技術戦略室長、前・日本機械輸出組合ブラッセル事務所次長）
- ② 講演「イノベーションの成り立ちを知る経営者は、社内で『イノベーションを興せ』とは言わない」
新村嘉朗久氏（サステナビリティ経営研究所代表 イノベーションリサーチ株式会社 特別顧問、元・米国3M研究所・所長）
- iii 第3回機械産業国際競争力委員会（H29.10.12 組合会議室）
- ① 講演「インダストリー4.0とシーメンスのデジタルエンタープライズへの取組」
島田太郎氏（シーメンス株式会社 専務執行役員 デジタルファクトリー事業本部プロセス&ドライブ事業本部 事業本部長）
- ② 講演「日本の電機産業 失敗の教訓～強い日本経済を復活させる方法～」
佐藤文昭氏（株式会社産業創成アドバイザー 代表取締役）
- iv 第4回機械産業国際競争力委員会（H29.12.12 機械振興会館会議室）
- ① 講演「車両電動化がグローバル自動車産業に与える影響（1）」
- ② 講演「車両電動化がグローバル自動車産業に与える影響（2）」
山元哲史氏（株式会社現代文化研究所調査研究本部市場戦略情報第1領域リーダー）
- v 第5回機械産業国際競争力委員会（H30.1.25 組合会議室）
- ① 講演「組織の不条理～黒い空気発生メカニズムとその回避（1）」
- ② 講演「組織の不条理～黒い空気発生メカニズムとその回避（2）」
菊澤研宗氏（慶應義塾大学商学部教授）
- vi 第6回機械産業国際競争力委員会（H30.2.14 組合会議室）
- ① 講演「EV（電動化車両）市場の興隆と部品取引構造の変容（1）」
- ② 講演「EV（電動化車両）市場の興隆と部品取引構造の変容（2）」
佐伯靖雄 氏（立命館大学大学院 准教授）

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『世界機械需要フロントライン』（月2回）

<セミナー等開催>

- i 『グローバル競争を勝抜く先進企業のIoT、AIにもとづく勝ちパターンと我が国企業
の方向』セミナー（H29.6.29 100名参加）
- ii 『2017年版ものづくり白書・通商白書セミナー』（H29.8.31 60名参加）

- ① 第1テーマ「ものづくり白書」
高山真澄氏（経済産業省 製造産業局 ものづくり政策審議室 調査一係長）
- ② 第2テーマ「通商白書」
下川徹也氏（経済産業省 通商政策局 企画調査室 室長補佐）

2. 国際物流円滑化対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅氏 富士通(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際貿易円滑化委員会 (H. 29. 5. 19 組合会議室)
 - ① 平成29年度活動計画
 - ② 航空貨物危険物輸送にかかる ICAO 技術指針改正 (国土交通省航空局)
 - ③ WCO 世界税関機構技術革新フォーラム (財務省関税局)
- ii 第2回国際貿易円滑化委員会 (H. 29. 6. 28 機械振興会館内会議室)
 - ① 未来投資会議での貿易手続協議会設置
 - ② コンテナ総重量の確定制度検討会
 - ③ 申告官署自由化施行に伴う実務上の課題 (財務省関税局)
- iii 第3回国際貿易円滑化委員会 (H. 29. 9. 8 機械振興会館内会議室)
 - ① 貿易手続官民協議会の概要
 - ② 東京港の渋滞対策 (東京都港湾局)
 - ③ ヒアリ問題の物流への影響アンケート結果
- iv 第4回国際貿易円滑化委員会 (H. 29. 11. 1 組合会議室)
 - ① シベリア鉄道の利用実態、今後の課題 (国土交通省総合政策局)
 - ② 第1回貿易手続官民協議会出席報告
 - ③ 第1回コンテナ重量確定制度官民検討会出席報告
- v 第5回国際貿易円滑化委員会 (H. 30. 1. 26 組合会議室)
 - ① シベリア鉄道の利用促進パイロット輸送の実施 (国土交通省総合政策局)
 - ② 貿易手続官民協議会 CY カットタイムの短縮化
- vi 第6回国際貿易円滑化委員会 (H. 30. 3. 16 組合会議室)
 - ① 貿易手続等にかかる官民協議会報告
 - ② BREXIT による通関手続きへの影響

<貿易手続きシステムのあり方ワーキンググループ>

第1回 H. 29. 5. 15 第2回 H. 29. 5. 19 第3回 H. 29. 6. 7 第4回 H. 29. 7. 5
第5回 H. 29. 10. 25 第6回 H. 30. 1. 19

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 米国政府の航空セキュリティ強化の動き (6月Eメール)
- ii 特定外来生物(ヒアリ)の侵入防止対策 (7月Eメール)

- iii 機械製品へ付着するクサギカメムシ対応にかかるニュージーランド政府の協力要請（3月Eメール）

<セミナー等開催>

- i 「JMC アジア物流セミナー（アジアにおける我が国の国際物流政策およびユーラシア鉄道事情の最新動向）」
（東京 H30.3.8 約70名参加）
国土交通省総合政策局国際物流課長 町田倫代氏、(株)日通総合研究所 Research & Contents Unit Principal Consultant 山口修氏

(2)「国際物流円滑化関西委員会」(委員長:土本哲也氏 (株)クボタ)

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際物流円滑化関西委員会 (H29.6.20 組合大阪支部会議室)
 - ① 税関懇談会「申告官署の自由化・NACCS 更改」
- ii 第2回国際物流円滑化関西委員会 (H29.9.13 組合大阪支部会議室)
 - ① 通関業者懇談会「申告官署の自由化」(株)上組及び(株)近鉄エクスプレス)
- iii 第3回国際物流円滑化関西委員会 (H29.12.20 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「南海トラフ地震発生時の物流 BCP について」
(株)インターリスク総研 小柴利夫氏)
- iv 第4回国際物流円滑化関西委員会 (H30.3.20 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「コンテナ輸送の需給動向について」(日本郵船(株) 海老原信良氏)
 - ② 講演「邦船3社コンテナ事業統合の状況について」
(オーシャンネットワークエクスプレスジャパン(株) 中井拓志氏)
 - ③ 年度総括と次年度計画。

Ⅲ. 海外環境・製品安全対策(競輪補助金)*

1. 環境対策

(1)「グローバル環境対策委員会」(委員長 名倉誠氏 パナソニック(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回グローバル環境対策委員会 (H.29.4.12 組合会議室)
 - ① 正副委員長の選任
 - ② 「グローバルな化学品規制の動向」

* 「(競輪補助金)」は、公益財団法人 JKA より、一部、競輪補助金を受けて実施した事業です。

徳重 諭 氏 ((一社)日本化学工業協会 REACH タスクフォース事務局長代理兼
化学品管理部 部長)

- ③ 「リコーの最近の環境関連活動」
佐藤多加子氏 (㈱リコー サステナビリティ推進本部 環境推進室 室長)
- ii 第2回グローバル環境対策委員会 (H29.6.26 組合会議室)
 - ① 「地球温暖化対策のこれまでとこれから」
守谷学氏 (経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 環境経済室 課長補佐)
 - ② 「JVC ケンウッドの最近の環境関連活動」
館石淳氏 (㈱JVCケンウッド 技術開発部 スペシャリスト)
- iii 第3回グローバル環境対策委員会 (H.29.10.11 組合会議室)
 - ① 委員長の選任
前委員長退任に伴い、清水信明氏 (パナソニック㈱ 品質・環境本部 環境経営推進部 部長)が選任された。
 - ② 「東南アジア及び中南米主要国の製品環境規制の動向」
青木健次氏 (エンヴィックス(有) 調査コンサルティング部 副部長)
野西正一氏 (エンヴィックス(有) 調査コンサルティング副主任研究員)
山之内健吾氏 (エンヴィックス(有) 調査コンサルティング研究員)
 - ③ 「富士ゼロックスの最近の環境関連活動」
佐藤浩氏 (カスタマーサティスファクション品質本部 環境商品安全部マネージャー)
- iv 第4回グローバル環境対策委員会 (H.29.12.18 組合会議室)
 - ① 「IEC と ISO の環境規格検討状況」について
市川芳明氏 (㈱日立製作所 社会イノベーション協創統括本部 チーフアーキテクト室)
 - ② 「セイコーエプソンの最近の環境関連活動」
袖山和彦氏 (セイコーエプソン㈱ 生産企画本部 CS品質・環境企画部 部長)
- v 第5回グローバル環境対策委員会 (H.30.3.2 株式会社島津製作所 (本社))
 - ① 島津製作所の RoHS 対応受入検査室とサイエンスプラザの見学
 - ② 「フタル酸エステル類のスクリーニング検査の実例」
中川勝博氏 ((株)島津製作所 分析計測事業部 グローバルマーケティング部 副参事)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP 等

- i 『環境関連情報』(Eメール、ウェブサイト)
- ii 委員各社の環境への取組み、委員会での情報等をウェブサイト上で共有化

<セミナー等開催>

- i 「欧州における製品環境規制の最新動向」(H.29.11.24 機械振興会館会議室 57名)
ミハイ・スクンピエル氏(JBCE(在欧日系ビジネス協議会)環境委員長)
- ii 「米国における化学物質関連規制及び中国 RoHS の最新動向」(H.30.1.31 機械振興

会館会議室 65 名)

- ① 「米国州レベル化学物質法規制の動向」他
高村比呂典氏 (イー・アール・エム日本(株) プリンシパルコンサルタント)
 - ② 「中国 RoHS2 の最新動向」
高木正勝氏 (テピア総合研究所 所長)
- iii 「環境セミナー2017」(H. 30. 2. 7 損保会館 大会議室 220 名)
(医療・計測・分析・制御機器関連工業会との共催)
- ① 「化学物質管理政策の最新動向」
経済産業省 製造産業局 化学物質管理課課、オゾン層保護等推進室
 - ② 「中国の電子情報産業に関わる環境規制等の動向」
月館実氏 ((一社) 電子情報技術産業協会 (JEITA) 北京事務所部長)
 - ③ 「欧州の製品環境規制最新動向」
佐々木晋哉氏 (JBCE 環境委員会事務局)
 - ④ 「北米及びアジアにおける化学物質規制の最新動向」
田中通雄氏 ((一社) 日本化学物質安全・情報センター 専務理事 事務局長)
 - ⑤ 「含有化学物質情報の伝達 (chemSHERPA)」
菊池英明氏 (一社) 産業環境管理協会 アーティクルマネジメント推進協議会 業務推進室主幹)
 - ⑥ 「パネルディスカッション:RoHS 追加 4 物質への対応 どうします? どうしてま
す?」
司会: 澤田充弘氏 (計測機械工業会)

(2) 「環境政策動向専門委員会」(委員長 笹島勝博氏 (株)日立製作所)

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回環境政策動向専門委員会 (H29. 4. 28 組合会議室)
 - ① 委員長の選任
 - ② 最近の環境政策動向 (国際: 欧州議会・理事会における環境・エネルギー関連動向、パリ条約批准状況、エネルギー: EU エネルギー効率ラベル規則案、製品のエネルギー効率改善に関する EU の方針、化学物質: SAICM における世界の化学物質管理に関する国際議論動向、米国大手小売業の化学物質政策への取り組み、廃棄物: 欧州循環経済政策における廃棄物法令改正状況、循環経済政策他: 欧州における紛争鉱物規制への対応、トランプ政権の規制改革に伴う環境規制の影響等)
- ii 第 2 回環境政策動向専門委員会 (H29. 5. 25 組合会議室)
最近の環境政策動向 (国際: 国連気候変動枠組条約に関する特別作業部会及び補助機関会合、エネルギー: ダイソンの EU エネルギー効率規則違反に関する上訴に対する欧州司法裁判所の判決、化学物質: 北極圏における懸念化学物質の問題への対

- 応、ドイツ REACH 情報伝達への対応、廃棄物：北欧理事会のマイクロプラスチック削減への取り組み、欧州議会が廃棄物改正法案を採択、循環経済政策他：マクロン大統領による環境政策への取り組み、EU 紛争鉱物規制等)
- iii 第 3 回環境政策動向専門委員会 (H29. 6. 23 組合会議室)
最近の環境政策動向 (国際：議長国エストリアの優先課題、エネルギー：米国パリ協定離脱後のエネルギー政策、化学物質：EU のナノマテリアル関連の動向、トランプ政権、BREXIT による化学物質規制への影響、廃棄物：EU のエコデザイン法制化の全面見直し、循環経済政策他：自動車業界の欧州における紛争鉱物規制への対応、中国省エネと環境保護に係る産業における標準化行動計画等)
- iv 第 4 回環境政策動向専門委員会 (H29. 7. 20 組合会議室)
最近の環境政策動向 (欧州議会・理事会における環境・エネルギー関連動向、エネルギー：EU エネルギー理事会でエネルギー効率指令改正案が合意、化学物質：米国販売店での化学物質への取り組み、廃棄物、WWF のリサイクル・リユース製品に対する新たなビジョン、その他：EU ESG 報告に関するガイドラインを採択等)
- v 第 5 回環境政策動向専門委員会 (H29. 9. 25 組合会議室)
最近の環境政策動向 (EU ETS (排出量制度) 適用除外、エネルギー：EU のエネルギー税制指令、化学物質：BREXIT 後の英国化学物質規制動向、その他：EU 環境総局のホームページ情報等)
- vi 第 6 回環境政策動向専門委員会 (H29. 10. 27 機械振興会館会議室)
最近の環境政策動向 (環境理事会における EU 排出取引量制度、エネルギー：ドイツエネルギーラベリング規則の遵守状況、化学物質：EU の第 7 回環境行動計画への取り組み、廃棄物、ドイツ廃電気電子機器回収・リサイクル状況、その他、デンマーク循環経済への取り組み等)
- vii 第 7 回環境政策動向専門委員会 (H29. 11. 17 機械振興会館会議室)
最近の環境政策動向 (COP23 前日の気候変動枠組条約に関する会議、エネルギー：トランプ政権によるエネルギー規制への影響、化学物質：スウェーデン電子機器に対する有害物質課税政策、リサイクル：包装材メーカーへの EPR 制度強化、その他：中国標準化法の改正等)
- viii 第 8 回環境政策動向専門委員会 (H29. 12. 15 機械振興会館会議室)
最近の環境政策動向 (EU クリーンエネルギーパッケージ法案、エネルギー：国際エネルギー機関 (IEA) 発行「世界エネルギー展望 (World Energy Outlook)」、化学物質：第 3 回国連環境会議 (UNEA-3)、環境汚染のない planet への取り組みを宣言する閣僚宣言を採択、リサイクル：英国エレン・マッカーサー財団「ニュー・プラスチック・エコノミー」の取り組み、その他：フィンランド循環経済への取り組み等)
- ix 第 9 回環境政策動向専門委員会 (H30. 1. 27 組合会議室)
最近の環境政策動向 (欧州議会本会で採択された再生可能由来エネルギーの使用促

進、エネルギー：トランプ政権による中国製ソーラパネル・セルに対する輸入制限措置、化学物質：欧州委員会 REACH 認可制度の影響に関する最終報告書、リサイクル：EU 全体のプラスチック税を導入、その他：EU の循環経済パッケージ構築の長期政策に関する Report 等)

x 第 10 回環境政策動向専門委員会 (H30. 2. 23 機械振興会館会議室)

- ① 講演：「組織に求められる環境活動の最新動向」講師：UL JAPAN Business Development Manager 追谷武寿氏
- ② 最近の環境政策動向（欧州議会・EU 理事会の環境エネルギー関連動向、エネルギー：EU ETS（排出量取引指令）修正指令案、化学物質：ECHA 新たな代替戦略公表、リサイクル：欧州大手包装材戦略、その他：欧州委員会循環型経済ウェブサイト開設等）

xi 第 11 回環境政策動向専門委員会 (H30. 3. 28 組合会議室)

- ① 講演：「電気電子機器のリサイクル法制化に向けたアジア新興国のリサイクルの現状、今後の取り組み」講師：日本貿易振興機構 アジア経済研究所上席主任調査研究員 小島道一氏、
- ② 最近の環境政策動向（欧州議会、循環経済への取り組み、トランプ政権予算教書の環境予算削減による影響、エネルギー：EU ETS（排出量取引指令）修正指令案、化学物質：アムステルダムにおけるグローバルビジネスサミットでの化学物質情報システム戦略、リサイクル：中国の新しい固体廃棄物輸入管理制度の導入に対処するEU廃棄物制度戦略、その他：欧州大手包装材戦略、その他：メイ首相によるBREXITへの対応に関する演説に対する産業界の評価）

<情報提供>情報誌、Eメール、HP 等

- i 『環境関連情報』（Eメール：早期情報の提供、問合せへの回答）
- ii 各委員会の資料及び概要リストを作成し、委員にメールで提供

(3) 「環境法規専門委員会」(委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機㈱)

<委員会等開催状況>

i 第 1 回環境法規専門委員会 (H. 29. 4. 14 組合会議室)

- ① 委員長の選任および委員紹介
- ② 今年度の委員会運営について
ECHA フタル酸エステル制限提案合意、スウェーデン電子製品化学物質課税法、Lot5 電気電子 4 団体コメント、カナダホルムアルデヒド規制、カリフォルニア州 Prop65 ポリカグラスに関するビスフェノール A 裁判和解、カナダ・オンタリオ州のバッテリーチャージャー規則、ベトナムエネルギーラベリング規制、ウクライナ RoHS2、中南米規制動向等

ii 第 2 回環境法規専門委員会 (H. 29. 5. 12 組合会議室)

ロット 26 改正報告書案、ドイツ容器包装法、ドイツの REACH 情報伝達のスマホ

アプリ、NRcan/Forward Regulatory Plan、Energy Star for TV. Ver. 8、EnergyGuide Label のルール変更、台湾 RoHS、中国の標準化法の改定、シンガポール水銀規則、中南米規制情報、中国環境情報等

iii 第3回環境法規専門委員会 (H. 29. 6. 9 組合会議室)

ロット 26 改正報告書案、EU RoHS 2 改正提案、ドイツ容器包装廃棄物法案、ワシントン、メイン州子供用製品規則、米国ホルムアルデヒド規則、カナダケベック州エネルギー効率規制、台湾 RoHS、バングラデシュ RoHS・WEEE 案、タイ WEEE 草案、中南米規制情報等

iv 第4回環境法規専門委員会 (H. 29. 7. 14 組合会議室)

欧州委員会 PFOA を制限物質に追加する官報、Article 中の物質に関するガイダンス、RoHS 適用除外、Pack7 関連に関する官報発行、エネルギー効率ラベルに関する規則改正案、米国ホルムアルデヒド規則、イリノイ州 E-Waste リサイクル法の改正案、台湾 RoHS、UAE RoHS、中国 RoHS 2 合格評定制度、トルコ版エコデザイン指令、chemSHERPA ガラス酸化物に関する相談、バングラデシュ WEEE/RoHS、中南米規制動向等

v 第5回環境法規専門委員会 (H. 29. 9. 8 組合会議室)

REACH 規則第 17 次 SVHC に追加、エネルギー効率ラベルに関する規則改正、ELV 指令改正案、米国ホルムアルデヒド規則、カナダケベック州省エネ規制、DOE 外部電源の Test Procedure 、カナダホルムアルデヒド規則、中国国家標準、緑色製品の評価、UAE エコラベル規制、台湾 RoHS 、オーストラリアのアスベスト輸入規制、メキシコ省エネ規制、中南米規制動向等

vi 第6回環境法規専門委員会 (H. 29. 10. 13)

欧州委員会、RoHS の鉛の適用除外、EU RoHS 2 改正、カナダ・オンタリオ州エネルギー規則、UAE RoHS、シンガポールのフロンガス規制案、スリランカプラスチック包装材規制、オーストラリア、ニュージーランドアスベスト規制、ウクライナエコデザイン実施規則、中南米規制動向等

vii 第7回環境法規専門委員会 (H. 29. 11. 10 リコー環境事業開発センター)

リコー環境事業開発センターを見学後、委員会を開催

UK WEEE 改正、電気電子機器への環境税、ノルウェー環境庁によるマーケットサバイ量子ドットカドミの RoHS 適用除外、米国ホルムアルデヒド規則、米国 CPSC 子供用製品規則、中国 RoHS 第二ステップ、インドプラスチック包装材規制、シンガポール POPs 条約国内法化、インド e-waste 規則、中南米規制動向等

viii 第8回環境法規専門委員会 (H. 29. 12. 1 組合会議室)

ELV 指令改正、ロット 26 法案、EU RoHS 2 改正、UK WEEE 改正、FTC エネルギーラベル改正、環境 NGO による米国販売店の最新ランキング、イリノイ州 E-Waste リサイクル法、インド RoHS ガイドライン、UAE RoHS ガイドライン、ベトナム WEEE、サウジアラビアの照明省エネラベリング規制、メキシコエネルギー移行法、ウクライ

ナエコデザイン実施規則等

- ix 第9回環境法規専門委員会 (H. 30. 1. 12 組合会議室)
ロット 26 法案、REACH 遵守義務に対する執行プロジェクト、CEN/CENELEC の Work Programme 2018、米国ホルムアルデヒド規則、バーモント州子供用製品規則、ロードアイランド州リサイクル規則、ニューヨーク州子供用製品規則、カナダ有毒物質禁止規則、台湾商品検査制度、中国標準化法の改正、ブラジル RoHS 規制提案等
- x 第10回環境法規専門委員会 (H. 30. 2. 9 組合会議室)
REACH 規則に基づくホルムアルデヒド制限、スペイン国内法 WEEE 、BREXIT に関連する産業用機器における利害関係者向けの通知、カリフォルニア LED 照明に関するエネルギー規則、米国 DOE バッテリーチャージャー規制、インド E-Waste 管理の改訂規則、韓国省エネ法の改正、トルコ包装廃棄物管理規則、南アフリカ EPR 法、中南米規制動向等
- xi 第11回環境法規専門委員会 (H. 30. 3. 9 組合会議室)
Textile 等に対する CMR 物質使用制限に関する EU 規則案、次期 RoHS (Pack15) に関する Study 、RoHS Pack 9 のランプ以外の除外更新法案、EU の製品の適合性情報、市場監視などに関する TBT 通知、EU の廃棄物パッケージ 4 法案、RoHS 適用除外申請、下院ワシントン州エネルギー規則案、シンガポール水銀規則改正、中国団体標準管理規定、パナマ、エクアドルのエアコンに関するエネルギー効率規則、コロンビア WEEE の官報公布等

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP 等

『環境関連情報』(Eメール：早期情報の提供、問合せへの回答)

(4) 「合同環境専門委員会」(環境政策動向専門委員会、環境法規専門委員会合同)

<委員会等開催状況>

- i 合同環境専門委員会 (H. 29. 6. 29 組合会議室)
「最近の欧州化学物質、エコデザイン政策について」
最近の EU 循環経済、RoHS, REACH、ナノマテリアル、エコデザイン(ErP、エネルギーラベリング)等の動向について説明があり、情報交換を行った。(講師：ラーズ・ブルックナー氏 (JBCE 環境委員会委員長))

(5) 「環境問題関西委員会」(委員長 御輿直史氏 ダイキン工業(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回環境問題関西委員会 (H. 29. 4. 19 組合大阪支部会議室)
 - ① 平成 29 年度委員会活動について
 - ② 講演「地球温暖化対策に係る動向について」
川口征洋氏 (経済産業省産業技術環境局環境政策課 課長補佐)
 - ③ 海外の環境規制動向について (情報交換)
- ii 第2回環境問題関西委員会 (H. 29. 5. 17 組合大阪支部会議室)

- ① 講演「アジアにおける機械製品のリサイクルと中古品輸出市場」
小島道一氏（日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター 上席主任
調査研究員）
- ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- iii 第3回環境問題関西委員会（H. 29. 6. 16 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「フタル酸エステルの最新動向－フタレート市場、規制動向、安全性を踏
まえて－」
柳瀬広美氏（可塑剤工業会 技術部長）
 - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- iv 第4回環境問題関西委員会（H. 29. 7. 31 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「米国の最新規制動向～米国 TSCA およびカリフォルニア州プロポジション
65 を中心に～」
玉虫完次氏（エンバイロメント・ジャパン代表）
 - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- v 第5回環境問題関西委員会（H. 29. 9. 15 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「地球温暖化の『いま』と『これから』」
楠田雅紀氏（気象庁大阪管区気象台地球環境・海洋課 地球温暖化情報官）
 - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- vi 第6回環境問題関西委員会（H. 29. 10. 20 株島津製作所本社）
 - ① 「フタル酸エステル類の分析法について」
中川勝博氏（株島津製作所分析計測事業部グローバルマーケティング部 副参事）
 - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- vii 第7回環境問題関西委員会（H. 29. 11. 20 組合大阪支部会議室）
 - ① 海外の環境関連動向について（情報交換）
- viii 第8回環境問題関西委員会（H. 29. 12. 26 組合大阪支部会議室）
 - ① 「GHS 改定の取組について」
小山師真氏（ダイキン工業株CSR・地球環境センター 環境製品グループリーダー）
 - ② 「環境ビジョン 2050～パナソニックの環境取り組み～」
石田孝宏氏（パナソニック株環境経営推進部環境企画課 ユニットリーダー）
 - ③ 海外の環境関連動向について（情報交換）
- ix 第9回環境問題関西委員会（H. 30. 1. 19 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「最近の中国環境規制動向」
高木正勝氏（日本テピア株テピア総合研究所所長）
 - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- x 第10回環境問題関西委員会（H. 30. 2. 27 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「製品に関する化学物質関連規制動向」
高村比呂典氏（イー・アール・エム日本株 プリンシパルコンサルタント）

- ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- xi 第11回環境問題関西委員会（H.30.3.28 組合大阪支部会議室）
 - ① 海外の環境関連動向について（情報交換）

＜関連施設見学会＞

- i 株式会社島津製作所 RoHS 検査室分析実演見学他（10月 20名参加）

2. 製品安全基準認証対策

(1) 「基準認証委員会」(委員長 小川悦央氏 株式会社小松製作所)

＜委員会等開催状況＞

- i 第1回基準認証委員会（H.29.4.17 組合会議室）
 - ① 正副委員長の選任
 - ② 平成28年度基準認証関連事業完了報告
 - ③ 平成29年度基準認証関連事業計画
 - ④ 「アルゼンチンの電気安全規制の改正」について
川上薫氏（キヤノン株式会社 品質統括センター 品質法規部 品質法規課 主幹）
- ii 第2回基準認証委員会（H.29.5.19 コマツ枚方工場）
 - ① 「RAPEX 通知2016年次報告書の概要」について
仲野アドバイザー（元 三菱電機株式会社 環境・品質推進グループ 主幹）
 - ② 「標準化規則の実施に関する欧州議会決議案の概要」について
仲野アドバイザー（同上）
 - ③ 「平成29年度基準認証関連調査委託先の選定」について
事務局
- iii 第3回基準認証委員会（H.29.7.10 組合会議室）
 - ① 「基準認証政策に係る最近の動向」について
山本高稔(カトシ)氏（経済産業省 基準認証経済連携室 室長補佐）
 - ② 「第20回 IECEE CMC 横浜会議開催結果」について
地主真悟氏（電子情報産業技術協会 IECEE国内審議委員会 事務局長）
- iv 第4回基準認証委員会（H.29.9.15 於 組合会議室）
 - ① 「ベトナム・カンボジア・ミャンマーの基準認証委託調査中間報告」について
藤倉雅秀氏（株式会社UL Japan コンシューマーテクノロジー事業部
グローバルマーケットアクセスグループ）
 - ② 「21世紀の欧州標準に関する欧州議会決議」について
仲野アドバイザー（同上）
- v 第5回基準認証委員会（H.29.11.16 於 組合会議室）
 - ① 「IEC ウラジオストック総会の概要」について
梶屋俊幸氏（パナソニック株式会社 品質・環境本部 製品法規課 国際標準化専任主幹）

- ② 「韓国における楽器の基準認証制度への対応」について
藤岡俊夫氏（ヤマハ㈱ 製品法務グループ 主務）
- vi 第6回基準認証委員会（H. 29. 12. 14 於 組合会議室）
 - ① 「最近の中国 CCC 制度等の動向」について
奥野 克幸氏（㈱PS Farm 代表取締役）
- vii 第7回基準認証委員会（H. 30. 2. 26 於 組合会議室）
 - ① 「国際標準化の最近の動向」について
藤代尚武氏（経済産業省 産業技術環境局 国際標準課長）
- viii 第8回基準認証委員会（H. 30. 3. 28 於 組合会議室）
 - ① 「計測機器の規格適合等への取り組み」について
坂口申康（ノバス）氏（㈱島津製作所 CS統括部 規格認証G 主任）
 - ② 「IECEE関連WG/TFレイクフォレスト会議の概要」について
梶屋アドバイザー（元 パナソニック品質・環境本部 製品法規課 国際標準化専任主幹）

＜報告書等＞

- 『EUの無線機器指令ガイド 邦訳版』（7月）
- 『CEマーキングガイドブック -無線機器指令の解説-』（11月）
- 『ベトナム・カンボジア・ミャンマーの製品安全基準認証調査レポート』（2月）

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

- 『最近の基準認証制度等の動向』（5月、10月、3月、Eメール・ウェブサイト）
- 『ベトナム・カンボジア・ミャンマーの製品安全基準認証制度の最近の動向』（2月、Eメール・ウェブサイト）
- 『基準認証関連情報』（随時、Eメール・ウェブサイト）
- 『CEマーキング関連指令整合規格 邦訳版』（随時、ウェブサイト）

＜セミナー等開催＞

- 『ベトナム・カンボジア・ミャンマーの基準認証セミナー』（3月、約70名参加）

3. 製造物責任(PL)対策

「海外PL委員会」(委員長 黒田晋一氏 ㈱島津製作所)

＜委員会等開催状況＞

- i 第1回海外PL委員会（H. 29. 5. 18 組合大阪支部会議室）
 - ① 平成29年度調査について
 - ② 講演「講演「中国のPLの動向—自動車販売管理弁法、315などについて」
楊紅衛（ヨウ・コウエイ）氏（北京市康達律師事務所 弁護士）
- ii 第2回海外PL委員会（H. 29. 7. 10 組合大阪支部会議室）
 - ① 平成29年度委託調査について

- ② 講演「米国製造物責任訴訟への対応」
小谷貴昭氏（三井住友海上火災保険(株)火災新種損害サポート部 国際保険金お支払センター所長代理）
吉田 潔氏（㈱インターリスク総研リスクマネジメント第三部 危機管理・コンプライアンスグループ 上席スーパーバイザー）
- ③ 海外 PL 関連動向
- iii 第 3 回海外 PL 委員会（H. 29. 9. 6 独立行政法人製品評価技術基盤機構大阪事業所）
 - ① 独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）大阪事業所施設見学および意見交換
 - ② 海外 PL 関連動向
- iv 第 4 回海外 PL 委員会（H. 29. 12. 14 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「グローバル市場における製品安全の動向とリコール・マネジメント」
池田順一氏（長島・大野・常松法律事務所 パートナー・弁護士）
 - ② 平成 29 年度調査「米国における製造物責任とリコールに関する最近の動向—完成品製造者と部品製造者間の諸問題とその現状」（中間報告）
 - ③ 海外 PL 関連動向
- v 第 5 回海外 PL 委員会（H. 30. 3. 2 組合大阪支部会議室）
 - ① 平成 29 年度調査「米国における製造物責任とリコールに関する最近の動向—完成品製造者と部品製造者間の諸問題とその現状」（最終報告）
 - ② 海外 PL 関連動向

<情報提供>

調査報告書、海外 PL 関連トピックの掲載（ウェブサイト）

<セミナー等開催>

『海外 PL 関連セミナー』（平成 28 年度調査事業「タイの PL、事故報告・公表、リコール制度調査」の成果報告）の開催（10 月東京、大阪 計 28 名参加）

<報告書等>

『米国における製造物責任とリコールに関する最近の動向—完成品製造者と部品製造者間の諸問題とその現状』（3 月）

4. EU 現地対策(BXL 事務所事業)

<情報提供>E メール、HP 等

EU 環境レポートをメール配信するとともにウェブサイトに掲載

『EU 環境政策の実施と規制見直しをめぐる最新動向』（2017 年 12 月）

『欧州の循環型経済ビジネスモデルと政策動向』（2018 年 2 月）

IV. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

1. PE 輸出支援対策

(1) 「プラント輸出総合対策委員会」(委員長 菊地達朗氏 (株)日立製作所)

<委員会等開催状況>

- i 第 253 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 29. 4. 25 組合会議室)
 - ① 講演「米国のエネルギー政策と日米エネルギー協力の状況」
講師 経済産業省 資源エネルギー庁 長官官房 国際課
兼 エネルギー産業国際展開推進室 課長補佐 石井 秀彦氏
 - ② 説明「ADB 横浜総会・調達改革セミナーのご案内、
調達改革・ADB 案件に関する調査へのご協力をお願い」
講師 経済産業省 貿易経済協力局 資金協力課
兼 通商金融・経済協力課 課長補佐 (制度・企画) 石渡 慧一 氏
 - ③ 報告「平成 28 年度プラント・エンジニアリング事業報告及び平成 29 年度
プラント・エンジニアリング事業計画案について」 事務局
- ii 第 254 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 29. 5. 18 組合会議室)
 - ① 講演「“Connected Industries” 推進に向けた我が国製造業の課題と今後の取組」
講師 経済産業省 製造産業局 参事官室 ものづくり政策審議室 課長補佐
兼 参事官室 課長補佐 (企業・調査担当) 安藤 尚貴 氏
 - ② 報告「我が国のコンサル機能強化に向けた継続対策 (案)」について
報告 事務局
- iii 第 255 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 29. 6. 16 世界銀行東京事務所 会議室)
 - ① 講演「世界銀行新調達ガイドラインの概要について」
講師 世界銀行主任調達専門官 クリストファー・ブラウン氏
- iv 第 256 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 29. 7. 13 組合会議室)
 - ① 講演「特別業務案件組成に向けて」
講師 国際協力銀行 企画部門 経営企画部業務企画室 業務課長 関根 宏樹 氏
 - ② 講演「2017 年版ものづくり白書の概要について」
講師 経済産業省 製造産業局 参事官室 課長補佐 安藤 尚貴 氏
- v 第 257 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 29. 8. 1 組合会議室)
 - ① 講演「インフラシステム輸出戦略の改訂及び最近の施策動向について」
講師 内閣官房副長官補付企画官 吉岡 孝 氏
 - ② 講演「最近の米国におけるインフラ関連ビジネス事情等」
講師 WASHINGTON CORE 日本リエゾン首席駐在員
兼 シニアプロジェクトマネージャー 宮原 宣子 氏
- vi 第 258 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 29. 9. 14 組合会議室)

- ① 講演 「トルコから見た地政学の変化」
講師 経済産業省 大臣官房 政策審議室 室長補佐 橋本 諭 氏
- vii 第 259 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 29. 10. 19 組合会議室)
- ① 講演 「インフラ輸出におけるビジネスモデルの転換」
講師 A. T. カーニー株式会社 パートナー 竹村 文伯 氏
- viii 第 260 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 29. 11. 15 機械振興会館会議室)
- ① 講演 「アフリカの変革のための戦略的方向性と優先順位」
講師 アフリカ開発銀行 資金動員及びパートナーシップ局
局長 デジレ・ベンカタチュラム氏等
- ix 第 261 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 29. 12. 13 組合会議室)
- ① 講演 「民間連携によるインフラ整備について」
講師 国際協力機構 (JICA) 理事 山田 順一 氏
- ② 講演 「ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社のご紹介」
講師 ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社
投資開発部 部長 福岡 眞司 氏
- ③ 説明 「APEC 質の高いインフラガイドブック改訂、水インフラガイドラインの作成
業務について」
講師 新日本有限責任監査法人インフラストラクチャー・
アドバイザーグループ シニアコンサルタント 市之宮 聡士 氏
- x 第 262 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 29. 12. 14 組合会議室)
- ① 講演 「中国の対外戦略と動向」
講師 国際協力銀行北京駐在員事務所 首席駐在員 越智 幹文 氏
- xi 第 263 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 30. 2. 27 組合会議室)
- ① 講演 「我が国のエネルギー外交／LNG 市場戦略について」
講師 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部
石油・天然ガス課 課長補佐 (資源外交担当) 加藤 直子 氏
- ② 講演 「日米経済関係」
講師 経済産業省 通商政策局 米州課 課長補佐 (企画調整担当) 谷澤 厚志 氏
- ③ 報告 「インフラシステム輸出に係る意見交換会」 (於フィリピン) 等の開催結果、
「インフラシステム輸出に係る意見交換会」 (於ケニア) の開催予定について
報告 事務局
- xiii 第 264 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 30. 3. 22 組合会議室)
- ① 講演 「アフリカ・インフラ開発の可能性と課題」
講師 独立行政法人国際協力機構 (JICA) アフリカ部長 加藤 隆一様
- ② 報告 「平成 29 年度 PE 輸出促進対策調査報告」
報告 パシフィックコンサルタンツ(株)

(2) JICA(国際協力機構)、JBIC(国際協力銀行)との意見交換会

- i JICA(国際協力機構)との意見交換会(H.29.7.31 JICA会議室)
 - ① 最近の国際協力機構(JICA)のインフラ輸出支援状況と今後の取組み等
 - ② 2016年度プラントエンジニアリング成約実績について
 - ③ 平成29年度・海外現地駐在員会議の開催予定(議題等を含む。)
 - ④ 「インフラ輸出に係る優位性検討会」の設置、分野別検討状況について
- ii JBIC(国際協力銀行)との意見交換会(H.29.7.13 組合会議室)
 - ① 講演「特別業務案件の組成に向けて」をふまえ、質疑応答、意見交換を実施

(3) JICA等との海外現地意見交換会の開催

- i フィリピンでの現地意見交換会開催(H.30.2.7)。出席49名
フィリピン向けインフラシステム輸出に係る事業環境上の課題、公的金融支援制度の改善要望等について意見交換を実施。さらに同会議の結果を踏まえ政府等へ要望書提出予定(4月)。

(4) 「インフラ輸出に関する優位性戦略検討会の開催」

<検討会等開催状況>

- i 第1回検討会(H.29.6.12 会館会議室)
 - ① 座長の選任
 - ② 運営要領等の説明
 - ③ 意見交換(日本企業の分野別優位性、途上国政府等に対する説明方法等)
- ii 分野別検討会(水分野)
 - (1) 第1回検討会(H.29.7.18 組合会議室)
 - ① 座長の選任
 - ② 検討分野の対象範囲について(海水淡水化、上下水処理・再生利用等)
 - (2) 第2回検討会(H.29.9.27 組合会議室)
 - ① チェックシートの確認
 - ② 評価方式、本邦技術の優位柄性、公的金融の活用等
 - (3) 第3回検討会(H.30.1.22 組合会議室)
 - ① 報告書骨子の紹介
 - ② 官民連携での受注拡大策、第3国協力等
- iii 分野別検討会(電力分野)
 - (1) 第1回検討会(H.29.11.14 組合会議室)
 - ① 座長、共同座長の選任
 - ② 政府の海外展開戦略報告
 - ③ 検討分野ば範囲(ガス火力、石炭火力、地熱等)
 - (2) 第2回検討会(H.30.2.2 組合会議室)

① ユーティリティ企業を含めた海外PPP事業展開

② 中国等海外企業との第3国協力の可能性等

IV 分野別勉強会（水分野）

(1) 第1回勉強会（H. 29. 11. 10 組合会議室）

① 下水処理技術及び汚泥処理技術に関するメーカー3社からの開発コンサルタントに対する説明、

(2) 第2回勉強会（H. 29. 12. 12 海外コンサルタント協会会議室）

① 下水処理技術及び汚泥処理技術に関するメーカー3社からの開発コンサルタントに対する説明、

(3) 第3回勉強会（H. 30. 2. 7 海外コンサルタント協会会議室）

① 管路非開削構築技術に関するメーカー2社からの開発コンサルタントに対する説明、

v 分野別勉強会（電力分野）

(1) 第1回勉強会（H. 29. 12. 7 海外コンサルタント協会会議室）

① 変電機器、電力系統湯監視制御システム・シミュレーター等に関するメーカー4社からの開発コンサルタントに対する説明、

(2) 第2回勉強会（H. 30. 2. 2 海外コンサルタント協会会議室）

① 地熱発電分野に関するメーカー3社からの開発コンサルタントに対する説明、

(3) 第3回勉強会（H. 30. 2. 28 海外コンサルタント協会会議室）

① 送電、変電、配電分野に関するメーカー3社からの開発コンサルタントに対する説明、

2. PE 関連環境整備対策

(1) プラント成約統計作成

<報告書等>

i 『2016年度（通年）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』

ii 『2017年度（上期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』

iii 『2016年度（通年）海外子会社の海外プラント・エンジニアリング成約実績調査』

<報告会等>

i 『2016年度（通年）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』

（7月 10名）

ii 『2017年度（上期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』

iii 『2016年度（通年）海外子会社の海外プラント・エンジニアリング成約実績調査』

（12月 10名）

(2) プラントコストインデックス作成

「PCI/LF 委員会」(委員長 田畑正敬氏 三菱重工業株)

<委員会等開催状況>

- i 第1回 PCI/LF 委員会 (H. 29. 6. 1 組合会議室)
 - ① PCI/LF 委員会について (過去の経緯)
 - ② 今年度の進め方について (スケジュール、分担)
 - ③ 国内景気動向
- ii 第2回 PCI/LF 委員会 (H. 29. 6. 29 組合会議室)
 - ① 作業スケジュール。原稿分担の確認
 - ② 原稿案
 - ③ モデル見直しの検討 (人件費、配管プレファブ率など)
- iii 第3回 PCI/LF 委員会 (H. 29. 7. 27 組合会議室)
 - ① 今年度の原稿案について
- iv 第4回 PCI/LF 委員会 (H. 29. 10. 5 組合会議室)
 - ① 今年度最終原稿 (案) について

<報告書等>

『2017年 PCI/LF (プラントコストインデックス/ロケーションファクター) 報告書 (CD-ROM 版)』

(3) 「インフラ輸出ガイドブック改定」

<報告書等>

「インフラシステム輸出ガイドブック 2018年版」

(4) 日韓プラント関連資機材調達商談会開催

<開催状況>

韓国機械産業振興会 (KOAMI) との共催で、韓国・ソウルにおいてプラント資機材調達商談会を開催した (2017年9月開催 日本側10社、韓国側50社参加)。

(5) プラント関係部会員訪問

プラント関係4部会 (プラント、産業機械、重電気機械、通信電子機械) に加入する部会員を訪問 (47社) し、関係部会員対策として実施する事業、活動等について説明するとともに、部会講演会のテーマ、関心事項等に関する部会員の意見、要望を拝聴した。

V. 機種別対策

1. 海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

(1) 「海外再生可能・新エネルギー/環境ビジネス検討委員会」

(委員長 金田正氏 富士電機㈱)

<委員会等開催状況>

- i 第1回(平成29年5月22日)
講演「水ビジネスの今後の海外展開について」
講師 経済産業省 製造産業局 国際プラント・インフラシステム
・水ビジネス推進室 室長補佐 勝見 哲 氏
- ii 第2回(平成29年8月23日)
講演「クリーン・コール・テクノロジー」
講師 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
環境部 主査 高橋 洋一 氏、同主査 山中 康朗 氏
- iii 第3回(平成29年10月3日)
講演「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」
講師 川崎市 臨海部国際戦略本部 臨海部事業推進部
担当課長(水素・エネルギー戦略担当) 高橋 友弘 氏
- iv 第4回(平成29年11月22日)
 - ① 講演「インドにおける太陽光発電市場の動向について」
講師 株式会社三菱東京UFJ銀行ソリューション本部ストラクチャードファイナンス部
アジア・オリジネーション・チーム チーム・リーダー 勝田 良彦 氏
 - ② 施設見学会「イワタニ水素ステーション芝公園」
- v 第5回(平成30年1月29日)
 - ① 講演「環境インフラ海外展開基本戦略」
講師 環境省 地球環境局国際連携課国際協力室 室長 杉本留三 氏
 - ② 講演 COP23に関する世界各国の動向と日本の取組
講師 環境省 地球環境局 国際地球温暖化対策担当 参事官室
地球環境問題交渉官 永森 一暢 氏
- vi 第6回(平成30年3月2日)
講演「水素社会実現に向けた戦略と課題」
講師 経済産業省 資源エネルギー庁
新エネルギーシステム課 水素・燃料電池戦略室 課長補佐 川村 伸弥 氏

2. 機種別海外市場対策

(1) 農業機械・内燃機械、ベアリング部会事業

1) 農業機械部会 (部会長 新村誠氏 ヤンマー(株))

内燃機部会 (部会長 吉川滋氏 ヤンマー(株))

<部会開催状況>

- i 第1回 (H29.12.11 組合大阪支部会議室)
講演 「AIの進歩と農業機械ロボット」
講師 (株)新農林社 代表取締役社長 岸田義典氏
- ii 第2回 (H30.3.15 組合大阪支部会議室)
講演 「バングラデシュ経済概況とビジネスチャンスと課題」
講師 日本貿易振興機構 ダッカ事務所長 新居大介氏

<報告書等>

『バングラデシュの農業機械・内燃機市場の実態』

2) ベアリング部会

<報告書等>

『インドネシアのベアリング市場の実態』

(2) 「自動車関連海外市場懇談会」(座長 伊藤紀忠氏 大洋(株))

<懇談会開催状況>

- 自動車関連海外市場懇談会 (H.29.9.25 組合大阪支部会議室)
講演 「中国の自動車産業の近年の動向と製造業の立地再編」
講師 大東文化大学 外国語学部 中国語学科 専任講師 森路未央氏

3. 部会共通事業

(1) 共通講演会

1) 海外安全対策セミナー

- i 部会講演会 (7月28日、組合会議室 23名参加)
 - ① 講演 「海外での安全確保」～政府の取組と企業の皆様へのお祝い～
講師 外務省領事局邦人テロ対策室長 兼 経済局官民連携推進室
日本企業海外安全対策 特別専門官 齊田 幸雄 氏
 - ② 講演 「海外ビジネスの最前線から見た安全対策の重要性」
講師 東洋エンジニアリング(株) 資源エネルギー事業本部 兼
海外安全対策室 シニアマネージャー 森 健 氏
- ii 部会講演会 (12月8日、組合会議室 37名参加)
 - ① 講演 「ゴルゴ13の海外安全対策指南」
講師 外務省 領事局邦人テロ対策室 首席事務官 江端 康行氏

- ② 講演「エンジニアリング企業の海外安全対策への取組み状況と課題」
講師 千代田化工建設(株) 危機管理ユニット GM 村田 卓弘 氏
- ③ 講演「商社の海外安全対策への取組み状況」
講師 住友商事(株)人材・総務・法務グループ 安全対策推進担当 岡田 法久 氏

2) 地域別セミナー

- i 部会講演会 (6月14日、機械振興会館会議室 32名参加)
 - ① 講演「インフラシステム輸出戦略の改訂とハイスペック借款等について」
講師 経済産業省 貿易経済協力局 資金協力課 課長補佐 中沢 潔 氏
 - ② 説明 平成28年度第2次補正予算「エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業(我が国企業によるインフラ海外展開促進事業))」に係る補助事業者の公募等
講師 経済産業省 製造産業局 国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室 係長 福壽 日香 氏
 - ③ 説明 「インフラシステム輸出促進・日本型都市開発等普及のための専門家派遣・招へい事業」について
講師 日本貿易振興機構(JETRO)ものづくり産業部 環境・インフラ課 プロジェクト・マネージャー 中西 瑞穂 氏
- ii 部会講演会 (6月28日、組合会議室 38名参加)
 - 講演「ケーススタディから学ぶインドにおける法的紛争とM&Aの実際」
講師 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 久保 光太郎 氏等
- iii 部会講演会 (7月4日、機械振興会館会議室 57名参加)
 - 講演「中東地域の最新情勢と今後の動向について」
講師 一般財団法人日本エネルギー経済研究所
常務理事・中東研究センター長 田中浩一郎氏
- iv 部会講演会 (9月28日、組合会議室 29名参加)
 - 講演「ロシア経済の現状と日ロ経済関係の今後の展望」
講師 日ロ経済交流コンサルタント 朝妻 幸雄 氏
- v 部会講演会 (12月20日、組合会議室 21名参加)
 - 講演「2017年度 海外事業展開調査結果報告」
講師 株式会社 国際協力銀行 業務企画室 調査課 調査役 山崎 香澄 氏
- vi 部会講演会 (2月19日、組合会議室 32名参加)
 - 講演「中国企業にとっての一带一路ー日本企業の参画可能性はあるかー」
講師 株式会社みずほ銀行 国際情報戦略部
次長 酒井 千成 氏、参事役 高塚 雄介 氏、調査役 月岡 直樹 氏
- vii 部会講演会 (3月26日、組合会議室 26名参加)
 - ① 講演「海外展開戦略(鉄道)について」

講師 国土交通省 鉄道局 国際課長 武田 一寧 氏

② 講演「JICAの有償資金協力における鉄道（都市交通）の現状と課題について」

講師 国際協力機構（JICA）インフラ技術業務部 計画課
兼 有償技術審査室 副調査役 關 人史 氏

3) エネルギー関係セミナー

i 部会講演会（4月26日、機械振興会館会議室 32名参加）

① 講演「再生可能エネルギー市場：欧州、ラテンアメリカ、アフリカ」

講師 PWR コンサルタンツ マイク・パール氏

② 講演「2017年 欧州を取り巻く環境及と課題」

講師 日本機械輸出組合 ブラッセル事務所 次長 浅田 英昭 氏

4) リスク対策セミナー

i 部会講演会（6月22日、組合会議室 30名参加）

① 講演「海外プロジェクトを取り巻くリスクと様々な保険」

講師 Sunnyforest 社 森島 知文 氏

② 講演「海外プロジェクトを取り巻くリスク等最新情報」

講師 ウイリスジャパンサービス株式会社 業務部長 米原 康志 氏

ii 部会講演会（9月22日、組合会議室 9名参加）

講演「海外プロジェクト担当者のリスク軽減のためのワークショップ」

講師 Sunnyforest 社 森島 知文 氏

ウイリスジャパンサービス株式会社 業務部長 米原 康志 氏

iii 部会講演会（2月1日、組合会議室 20名参加）

講演「アジア新興国事業ガバナンスセミナー」

講師 AsiaWise 法律事務所代表 久保 光太郎 氏

(株)アクファム代表取締役社長 八田 拓三 氏

コントロール・リスクス・グループ(株) 日本総代表 小山 裕介 氏

iv 部会講演会（2月6日、組合会議室 26名参加）

① 講演「設計責任のレベル

～洋上風力発電プラントに関する2017年英国最高裁判例を題材として」

講師 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 井口 直樹氏、弁護士 杉本 花織 氏

② 講演「海外建設プロジェクト関係設計責任問題を踏まえた保険と留意点」

講師 AIG 損害保険(株) 企業賠償・経営保険部 経営保険メジャーアンダーライ
ティング課 メジャーアンダーライター 石蔵 毘都美 氏

v 部会講演会（3月20日、組合会議室 27名参加）

① 講演「海外プロジェクトリスクの実態と対応可能な保険分野の最新事情」

講師 ウイリスジャパンサービス株式会社 業務部長 米原 康志 氏

② 講演「リスクマネジャーの役割とその重要性」

講師 テルモ㈱リスクマネジメント担当部長(リスクマネージャー) 蒲原 信行 氏

VI. 貿易保険事業

1. 貿易保険制度改善対策

(1) 「貿易保険委員会」(委員長 4～9 月三宅史朗氏 三菱商事㈱、10～3 月猪野智之氏

丸紅㈱ 副委員長 大益康市氏 日揮㈱)

i 第 346 回貿易保険委員会 (H. 29. 4. 19 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 特約更改の御礼及び年度挨拶
 - 2) 株式会社日本貿易保険の設立について
 - 3) モザンビークの引受方針の変更
 - 4) 最近のエジプト情勢について
 - 5) 生命保険会社への貿易保険付保債権の流動化第一号案件の承諾
- ③ 「貿易一般保険包括保険(機械設備)の手引き」の発刊について
- ④ 日本機械輸出組合貿易保険事業について
 - 1) 平成 28 年度の活動報告について
 - 2) 平成 29 年度の主要事業計画(案)について
- ⑤ その他
- ⑥ 委員長の交代について

ii 第 347 回貿易保険委員会 (H. 29. 5. 17 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) ロシア連邦輸出信用機関(EXIAR)からの再保険引受について
 - 2) ドル建て貿易保険の創設について
 - 3) 租税条約の更新に係る要望について
- ③ その他
 - 1) 日本機械輸出組合 報告
 - ・途上国のインフラ案件形成における欧米コンサルタントの活動実態調査
 - ・イランの事業環境と日本企業の対応戦略

iii 第348回貿易保険委員会 (H. 29. 6. 21 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 2017年6月の制度改正について
 - 2) 2016年度の保険事故・保険金支払の傾向について
- ③ その他
 - 1) 最近のカントリーリスクの概況について
 - 2) 日本機械輸出組合 報告
 - ・インフラシステム輸出戦略と当組合の取り組みについて

iv 第349回貿易保険委員会・貿易保険専門委員会合同会議 (H. 29. 7. 19組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) OECD CRE 会合(6月)の結果報告
 - 2) 貿易一般保険(個別及び包括)2年以上案件(延払案件)の取扱いについて
 - 3) チェコ共和国輸出保証・保険公社(EGAP)との再保険協力協定締結について
 - 4) 制度・運用・手続き等改善の取組について(2017年6月末時点)
 - 5) 平成29~31年度経営計画について
- ③ 最近のインフラ情勢
- ④ その他
 - ・2016年度 海外プラント・エンジニアリング(PE)成約実績調査

v 第350回貿易保険委員会 (H. 29. 9. 20 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 2017年10月の制度改正について
 - 2) 国カテゴリーの変更(アイスランド、セントクリストファー・ネイビス)
 - 3) 引受方針の変更(バルバドス、コンゴ共和国)
 - 4) トルコ輸出入銀行(Turk Eximbank)の協力のための覚書締結について
 - 5) 2016年度年次報告書について
 - 6) NEXI 環境審査セミナー(9月28日)の開催について
 - 7) 第9回NEXI 債権回収セミナー(11月13日)の開催について
- ③ その他

- ④ 委員長の交代について
- vi 第 351 回貿易保険委員会 (H. 29. 10. 18 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 輸出系保険種 (貿易一般保険等) の商品改善・明確化について
 - 2) ブラジル輸出信用機関 (ABGF) との協力のための覚書締結について
 - 3) 英国輸出信用保証局 (UKEF) との再保険協定締結について
 - 4) NEXI・EGAP 合同「貿易再保険セミナー」開催について
 - 5) 2018 年海外商社名簿更新に伴うスリーピング処理について
 - ③ その他
- vii 第 352 回貿易保険委員会 (H. 29. 11. 15 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 最近の米国の対イラン制裁について
 - 2) カントリーリスク専門家会合 (2017 年 10 月) の結果について
 - 3) 米国政府系金融機関 (OPIC) との協力のための覚書締結について
 - 4) 重要事項説明書の改訂 (2017年10月) について
 - 5) 出再に伴う再保険会社等への情報提供に係る制度改正について
 - ③ その他
- viii 第 353 回貿易保険委員会・貿易保険専門委員会合同会議 (H. 29. 12. 20 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 2017 年 12 月制度改正について
 - 2) コンゴ民主共和国の引受条件の変更
 - 3) 年末年始の営業予定について
 - ③ 第 137 回貿易保険専門委員会の検討内容について
 - ④ その他
- ix 第 354 回貿易保険委員会 (H. 30. 1. 17 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 制度・運用・手続き等改善の取組について (2017 年 12 月末時点)
 - 2) 2018 年度特約書の改訂について

- 3) 2017 年度上期の事故実績について
- 4) フロンティングの成約実績等について
- 5) 「貿易保険における原子力プロジェクトにかかる情報公開配慮のための指針」
制定について

③ その他

x 第 355 回貿易保険委員会 (H. 30. 2. 21 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) カントリーリスク専門家会合 (2018 年 1 月) の結果について
(イラン、オマーン、ベラルーシ、クロアチア)
 - 2) 核最終合意と米国の対イラン制裁再開の動きについて
 - 3) バイヤーを騙る「なりすまし」による取引について
- ③ 第 138 回及び第 139 回貿易保険専門委員会の検討内容について
- ④ その他

xi 第 356 回貿易保険委員会 (H. 30. 3. 22 組合会議室)

- ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
- ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 2018 年 4 月の制度改正について
 - 2) トルコのカントリー分析について
 - 3) 事故認定及び保険金支払の基本的な考え方 (イラン向け案件を含む) について
- ③ その他

<提言等>

- i 『貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令案に対する意見』 (1 月)
- ii 『貿易保険引受基準及び再保険引受基準案に対する意見』 (3 月)

(2) 「貿易保険専門委員会」(委員長 4~9 月猪野智之氏 丸紅株 副委員長 大益康市氏
日揮株が 10~3 月委員長代行)

<委員会等開催状況>

- i 第 137 回貿易保険専門委員会 (H. 28. 11. 24 組合会議室)
 - ① 一般案件 (証券型案件) のエビレス化について (案)
 - ② その他
- ii 第 138 回貿易保険専門委員会 (H. 30. 1. 19 組合会議室)
 - ① NEXI の現状と課題

- ② その他
- iii 第139回貿易保険専門委員会 (H. 30. 2. 14 組合会議室)
 - ① 一般案件 (証券型案件) のエビレス化について(案)
 - ② その他

(3) 「貿易保険委員会関西委員会」(委員長 前委員長退任のため調整中)

<委員会開催状況>

- i 第125回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 29. 5. 24 組合大阪支部会議室)
 - ① H29年度の貿易保険関西委員会実施要領(案)について
 - ② 日機輸貿易保険事業のH28年度活動報告、H29年度事業計画について
 - ③ 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
 - ④ NEXIの貿易保険制度等について (NEXI大阪支店)
 - ⑤ GE格審査について (NEXI審査部 与信管理グループ)
 - ⑥ JBICの海外事業展開支援について (国際協力銀行(JBIC)西日本オフィス)
- ii 第126回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 29. 7. 25 組合大阪支部会議室)
 - ① 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
 - ② NEXIの貿易保険制度等について (NEXI大阪支店)
 - ③ 最近のカントリーリスク情勢 (NEXI審査部カントリーリスクグループ)
- iii 第127回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 29. 9. 26 組合大阪支部会議室)
 - ① 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
 - ② NEXIの貿易保険制度等について (NEXI大阪支店)
 - ③ 2016年度の保険事故・保険金支払いの特色 (NEXI債権業務部査定グループ)
 - ④ 2016年度海外P E成約実績調査結果の報告 (事務局)
- iv 第128回貿易保険委員会関西委員会 (H. 29. 11. 21 組合大阪支部会議室)
 - ① 特別講演：最近の国際商事紛争事情～仲裁・調停・調仲～ (GBC大貫研究所)
 - ② 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
 - ③ NEXIの貿易保険制度等について (NEXI大阪支店)
- v 第129回貿易保険委員会関西委員会 (H. 30. 2. 23 組合大阪支部会議室)
 - ① 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
 - ② NEXIの貿易保険制度等について (NEXI大阪支店)
 - ③ 2017年度上期海外P E成約実績調査結果の報告等 (事務局)

(4) 「設備関係三輸出組合連絡会」

<連絡会開催状況>

- i 第399回連絡会 (H. 29. 4. 6 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ii 第400回連絡会 (H. 29. 5. 10 NEXI会議室)

- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- iii 第401回連絡会 (H. 29. 6. 7 NEXI会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- iv 第402回連絡会 (H. 29. 7. 5 NEXI会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- v 第403回連絡会 (H. 29. 9. 6 NEXI会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- vi 第404回連絡会 (H. 29. 10. 4 NEXI会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- vii 第405回連絡会 (H. 29. 11. 8 NEXI会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- viii 第406回連絡会 (H. 29. 12. 7 NEXI会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ix 第407回連絡会 (H. 30. 1. 12 NEXI会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- x 第408回連絡会 (H. 30. 2. 8 NEXI会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- xi 第409回連絡会 (H. 30. 3. 7 NEXI 会議室)
- ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

2. 包括保険申込業務運営

- i 貿易一般保険包括保険(機械設備)の付保を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。(平成29年度包括保険申込件数:4,904件)
- ii 企業総合保険の申込手続きの代行を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。(平成29年度企業総合保険申込代行件数:483件)

3. 貿易保険普及・総合リスク対策

<説明会等開催>

- i 『貿易一般保険包括保険(機械設備)実務者講習会』
(東京7月79名参加、大阪7月12名参加)
- ii 『貿易一般保険包括保険(機械設備)実務者講習会(少人数制)』
(東京3月8日26名 3月13日30名参加)
- iii 『貿易保険説明会』(東京:12月6日185名、大阪:12月8日90名参加)
- iv 『第12回貿易取引リスク対策セミナー』
～インドネシア最新物流事情～インドネシア物流の今とこれから～

(東京：11月4日 62名参加)

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

- i 日本貿易保険（NEXI）の貿易保険関係情報（制度・引受方針の変更、格付変更、NEXI Information等）を送付した。

Ⅶ. 輸出管理、セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

(1) 「安全保障貿易管理専門委員会」（委員長 平田尚三氏 日本電気(株)）

＜委員会等開催状況＞

- i 第1回安全保障貿易管理専門委員会（H. 29. 4. 21 組合会議室）
講演「商社における輸出管理」
講師 双日株式会社物流・保険統括部物流コンプライアンス課安全保障貿易管理
チームリーダー
- ii 第2回安全保障貿易管理専門委員会（H. 29. 6. 2 組合会議室）
講演「ある光関連企業における輸出管理」
講師 浜松ホトニクス株式会社製品管理統括部長
- iii 第3回安全保障貿易管理専門委員会（H. 29. 11. 17 組合会議室）
講演「先端材料を扱う企業の的確かつ効率的な社内輸出管理は」
講師 東レ株式会社安全保障貿易管理室長
- iv 第4回安全保障貿易管理専門委員会（H. 29. 12. 11 組合会議室）
講演「輸出貿易管理令の一部を改正する政令案について」
講師 経済産業省安全保障貿易管理課担当官
- v 第5回安全保障貿易管理専門委員会（H. 29. 12. 21 組合会議室）
講演「安全保障貿易管理を取り巻く最近の動向について」
講師 経済産業省安全保障貿易管理政策課長
- vi 第6回安全保障貿易管理専門委員会（H. 30. 3. 27 組合会議室）
講演「規制番号国際化の動向について」
講師 CISTEC 調査研究部担当者

＜提言等＞

- i 『輸出貿易管理令の一部を改正する政令案等』に関する意見』（H29. 11. 10）
- ii 『中国輸出管理法草案に対する米欧日三極産業団体共同意見書』（H30. 2. 14）

(2) 「中部・北陸地区輸出管理懇談会」

- i 中部地区輸出管理懇談会 (H. 29. 9. 21 安保ホール 401 号室)
 - ① 情報共有「米国再輸出規制および米国暗号規制の概要」
 - ② 情報共有「最近の輸出管理動向（外為法改正等）」（報告）
- ii 中部地区輸出管理懇談会 (H. 30. 3. 22 安保ホール 601 号室)
 - ① 情報共有「安全保障貿易管理について」（報告）
 - ② 情報共有「中国ビジネスにおける輸出管理上のリスクの高まり」
- iii 北陸地区輸出管理懇談会 (H29. 11. 15 ガーデンホテル金沢 会議室華の間)
 - ① 情報共有「最近の輸出管理規制の動向」（報告）
 - ② 情報共有「中国輸出管理法（案）の概要」

(3) 「中部・関西輸出管理委員会」(委員長 原日出樹氏 ダイキン工業(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回中部・関西輸出管理委員会(H29. 6. 22 パナソニック(株) 門真市)
 - ① 情報共有「パナソニック(株)における技術提供管理」
- ii 第2回中部・関西輸出管理委員会(H29. 7. 27 岩谷産業(株) 大阪市)
 - ① 講演「我が国に対する有害活動について」公安調査庁
 - ② 講演「安全保障輸出管理の基礎」(取引審査・キャッチオール中心)
(東京本部 山崎室長)
- iii 第3回中部・関西輸出管理委員会(H29. 11. 30 大阪国際交流センター)
 - ① 経産省(検査官室)との意見交換
- iv 第4回中部・関西輸出管理委員会(H29. 12. 13 大阪国際交流センター)
 - ① 経産省(管理課)との意見交換(政省令改正)
- v 第5回中部・関西輸出管理委員会(H29. 12. 22 (株)ジェイテクト 刈谷市)
 - ① 情報共有「(株)ジェイテクトにおける輸出管理取組」
- vi 第6回中部・関西輸出管理委員会(H30. 1. 25 組合大阪支部会議室)
 - ① 大阪/神戸税関との意見交換会
- vii 第7回中部・関西輸出管理委員会(H30. 3. 78 組合大阪支部会議室)
 - ① 情報共有「最近の立入検査状況について」平成29年度受検企業からのご発表
 - ② 講演「EARの最新動向(イラン規制他)」東京本部 荒木アドバイザー。
 - ③ 年度総括と次年度計画審議

(4) 「税関・輸出管理担当者意見交換会」(座長 平田信一氏 キヤノン(株))

<委員会等開催状況>

- i 税関・輸出管理担当者意見交換会(H30. 2. 2 組合会議室)
「安全保障輸出管理の観点での輸出通関事故、通関上の不備事例、それらを踏まえた企業への注意点について」

(5) 「輸出管理、内部規程策定等支援」

<セミナー等開催状況>

輸出管理制度及び内部規程策定等に関する社内説明会へ講師を派遣した。

- i 組合員企業社内研修
36社 68回（役員研修14社、17回を含む）
- ii 非組合員
 - ① セルマークジャパン(6/28)
 - ② 日本サーモエナー株式会社(11/9、11/10、1/30、2/16)
 - ③ 東京税関(1/30)
 - ④ ジェトロ秋田主催安全保障貿易管理対策講座(2/6)
 - ⑤ ジェトロ滋賀主催安全保障貿易管理セミナー(3/14)

2. 輸出管理支援対策

(1) 輸出管理関係法令集及び関連書籍発行

<報告書等>

- i 『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集（改訂第23版）』
- ii 『輸出令別表第1・外為令別表用語索引集（改訂第23版）』
- iii 『輸出管理関係法令の道しるべ（改訂第18版）』
- iv 『米国輸出管理法の再輸出規制～実務者のためのガイダンス～（2017年7月版）』
- v 電子ブック版『米国輸出管理法の再輸出規制～実務者のためのガイダンス～（2017年7月版）』

(2) 輸出管理説明会・セミナー開催

<セミナー等開催>

- i 安全保障貿易管理説明会
 - ・春季開催
(H29.5.22、6.19 東京、H29.5.8 大阪、H29.5.9 名古屋 合計 約2,725名参加)
 - ・秋季開催
(H29.12.4 東京、H29.11.30 大阪、H29.12.1 名古屋、合計 約1,432名参加)
- ii 政省令等改正説明会（輸出令別表第1関連等）
(H29.12.7 東京、H29.12.13 大阪、H29.12.14 名古屋、合計 約1,771名参加)
- iii 実務者のための米国再輸出規制研修会
(H29.9.12 東京 102名、H29.9.26 大阪 32名参加)

(3) 相談業務及び社内研修

<相談・研修会等開催状況>

安全保障貿易管理関連貨物・技術に係る該非判定の考え方、許可申請及び輸出管理内部
規程策定に関するコンサルティング業務の実施（平成 29 年度計 324 件）

- i 該非判定の考え方：31%
- ii 輸出管理制度：36%
- iii 輸出許可等手続き：7%
- iv 海外法制度 他：25%

(4) 安全保障輸出管理講座

<講座等開催状況>

- i 安全保障輸出管理 入門講座（H29.4.24/25 10.24/25 計 91 名参加）
講師 大阪支部 榊原準一チーフ
- ii 社内教育推進／実践力向上講座 3 回コース（H29.5.31 6.14/28、のべ 42 名参加）
講師 大阪支部 榊原準一チーフ
- iii 安全保障輸出管理 教養講座（H29.9.20 計 26 名参加）
講師 大阪支部 榊原準一チーフ

(5) 安全保障輸出管理関係情報の提供

<情報提供>情報誌、Eメール、HP 等

- i 法令改正関連：45 件、違反・制裁関連：237 件 計 282 件（23.5 件／月）

3. 国際物流セキュリティ対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅 富士通(株))

<委員会等開催状況>

- i 委員会開催は「Ⅱ-2. 国際物流円滑化対策(1)「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅氏 富士通(株))」を参照

<情報提供>

「Ⅱ-2. 国際物流円滑化対策 <情報提供>」を参照

<セミナー等開催>

なし

4. 海外安全サポートサービス提供

<情報提供>

「JMC 海外安全情報」（平日毎日 Eメール提供）

＜セミナー等開催＞

- i ① 「緊迫する朝鮮半島情勢の今後の行方—有事はありうるのか？」セミナー
講師 宮本 悟氏（聖学院大学 政治経済学部教授）
- ② 「演習：企業に求められる海外緊急事態の実践対策」
講師 有坂錬成氏（安全サポート㈱代表取締役）
（東京 H. 29. 12. 22 約 50 名参加）
- ii 「国際医療搬送実践対策セミナー」
 - ① 「医師の側から見た国際医療搬送の実際、事例紹介」
講師 渡辺 寛氏（品川リハビリテーション病院院長）
 - ② 「国際医療搬送する場合の企業の課題」（グループ討議）
講師 有坂錬成氏（安全サポート㈱代表取締役）
（東京 H30. 3. 6 約 20 名参加）

Ⅷ. 貿易投資基礎対策・人材育成対策

1. 総合情報提供対策

国際貿易投資総合情報誌「JMC Journal」発行

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

『当組合会報「JMC Journal」発行』（毎月）

2. 人材育成策

＜セミナー等開催＞

i 貿易実務基礎講座

① 貿易実務基礎講座Ⅰ（輸出業務 初心者向け）

（H29. 6. 5 東京 266 名、H29. 6. 8 大阪 116 名、H29. 6. 9 名古屋 55 名参加）

- ・『貿易取引の仕組み』 半沢とも子氏（㈱アースリンク 貿易アドバイザー）
- ・『貨物保険の実務』 井原哲次郎氏（東京海上日動火災㈱貨物業務グループ課長）
- ・『貨物の輸出通関手続』 中川廣之氏（日本通運㈱海運事業支店調査役）
- ・『安全保障輸出管理の概要』 山崎幸男氏（日本機械輸出組合）

② 貿易実務基礎講座Ⅱ（貿易実務初心者向け）

（東京 H29. 9. 13 約 80 名、名古屋 H29. 9. 26 約 30 名、大阪 H29. 11. 1 約 30 名参加）

- ・東京、名古屋 中岡真紀氏（日本貿易実務検定協会 専任講師）
- ・大阪 山口弥香氏（日本貿易実務検定協会 専任講師）

- ③ 貿易実務中級講座 (貿易実務中級者向け)
(東京 H29.10.12/13 約 50 名、大阪 H29.11.14/15 約 30 名参加)
・東京、大阪 中岡真紀氏 (日本貿易実務検定協会 専任講師)
- ④ 通関手続基礎講座 (H29.2.6 約 100 名、大阪 H30.2.14 約 90 名参加)
・東京 東京税関職員
・大阪 大阪税関職員
- ⑤ 英文契約基礎講座 (H29.2.22 約 70 名、大阪 H30.2.28 約 50 名参加)
(株アースリンク 曾我しのぶ氏)

ii 施設見学会

- ① 川崎港・横浜港税関施設見学会 (H.29.5.31 / H.29.6.20 計約 40 名参加)
- ② 神戸港施設見学会 (H.29.7.5/12 55 名参加)
- ③ 成田空港見学会 (H29.9.21 / H30.3.13 計約 40 名参加)
- ④ 中部空港見学会 (H.29.11.9 約 20 名参加)
- ⑤ 大阪南港見学会 (H.29.10.5 24 名参加)
- ⑥ 関西国際空港見学会 (H.29.12.5 32 名参加)

iii 「経済貿易懇談会」(H.29.9.5 クラブ関西 25 名参加)

- ① 講演 「最近の金融経済情勢」
講師 日本銀行 大阪支店 副支店長 福地慶太氏
- ② 講演 「為替相場の現状と見通し」
講師 (株)三菱東京 UFJ 銀行 市場営業部 アナリスト 藤瀬秀平氏

3. 内外貿易統計情報の提供

我が国機械貿易統計のデータベース運営

<情報提供>情報誌、Eメール、HP 等

- i 『最近の機械貿易動向』(毎月)
- ii 『世界経済動向』(毎月)
- iii 『個別機種輸出動向』(毎月及び半期・希望組合員向け)
- iv 『我が国機械貿易統計』(毎月配信：8 社 半期配信 1 社)

<セミナー等開催>

- i 『世界経済セミナー』(H29.12.6 約 150 名参加)
 - ① 第 1 テーマ「2018 年の我が国・世界経済の行方と我が国企業の対応」
伊藤元重氏 (学習院大学国際科学社会学部教授)
 - ② 第 2 テーマ「2018 年の中国経済と日中関係」
株式会社富士通総研経済研究所 主席研究員 柯隆氏

IX 運営組織の状況

1. 会議開催状況

(1) 総会

i 第144回総会 (H. 29. 5. 26)

〔(ザ・プリンスパークタワー東京「コンベンションホール」)〕

- ① 平成28年度事業報告書の承認について
- ② 平成28年度決算関係書類の承認について
- ③ 平成29年度事業計画の設定について
- ④ 平成29年度収入支出予算の設定について
- ⑤ 役員(理事・監事)選挙

ii 第145回総会 (H. 29. 11. 22 ホテル日航大阪「孔雀の間」)

- ① 平成29年度上期の機械貿易・投資概況について
- ② 平成29年度上期の事業報告について
- ③ 平成29年度「我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言」について
- ④ 役員(理事)補充選挙

講演 経済産業省 近畿経済産業局長 森清氏

テーマ 「日本のこれからの課題と関西経済」

(2) 理事会

i 第739回理事会 (H. 29. 4. 12 組合会議室)

組合新規加入申込について

三興空気装置株式会社

ii 第740回理事会 (H. 29. 5. 16 クラブ関西 2階ホール)

(審議事項)

- ① 平成28年度事業報告書(案)について
- ② 平成28年度決算関係書類(案)について
- ③ 役員(理事・監事)改選に伴う候補者推薦(案)について
(報告事項)

④ 第144回総会の開催(案)について

⑤ 平成29年度事業計画(案)について

⑥ 平成29年度収入支出予算(案)について

来賓挨拶 経済産業省 近畿経済産業局 通商部長 浅井亨氏

講演 みずほ総合研究所(株) 欧米調査部長 安井明彦氏、

テーマ「米新政権の経済・通商政策と日米関係」

iii 第741回臨時理事会 (H. 29. 5. 26 組合会議室)

理事長、副理事長、専務理事の選任について

理事長 槍田 松瑩 三井物産(株) 顧問
副理事長 松下 正幸 パナソニック(株) 代表取締役副会長
〃 佐久間 浩 三菱商事(株) 常務執行役員
〃 清水 章 (株)日立製作所 執行役常務
〃 柿木 真澄 丸紅(株) 専務執行役員
〃 吉田 多孝 伊藤忠商事(株) 常務執行役員
〃 兵頭 誠之 住友商事(株) 取締役専務執行役員
専務理事 倉持 治彦
最高顧問 宮原 賢次 住友商事株式会社 名誉顧問
名誉会員 安部 慎太郎 三井物産(株) 顧問

iv 第 742 回理事会 (H. 29. 10. 5 組合会議室)

組合新規加入申込について

八洲物産株式会社

v 第 743 回理事会 (H. 29. 10. 27 組合会議室)

(報告事項)

① 平成 29 年度上期の機械貿易・投資概況について

② 平成 29 年度上期の事業報告について

(審議事項)

① 第 145 回総会の開催(案)について

② 平成 29 年度 我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言(案)について

③ 役員(理事)補充選挙に伴う候補者推薦(案)について

④ 組合加入について

東芝エネルギーシステムズ株式会社

マクセル株式会社

来賓挨拶

経済産業省 製造産業局 通商室 室長 玉井優子氏

vii 第 744 回理事会 (H. 29. 1. 22 組合会議室)

組合承継加入申込について

三菱重工エンジニアリング株式会社

viii 第 745 回理事会 (H. 30. 3. 29 組合会議室)

(審議事項)

① 第 144 回総会の開催(案)について

② 平成 29 年度事業計画の設定(案)について

③ 平成 29 年度収入支出予算(案)について

来賓挨拶

経済産業省 製造産業局 総務課長 風木 淳氏より挨拶があり、引き続き、

報告「製造業を巡る現状と政策課題～Connected Industriesの深化」について

- (3) **監事会** (H. 29. 4. 25 (於 双日マシナリー(株)、日本船舶輸出組合)
平成 28 決算書及び事業報告書の承認について

(4) **運営委員会**

- i 第 683 回運営委員会 (H. 29. 4. 20 組合会議室)
(審議事項)
- ① 平成 28 年度事業報告書 (案) について
 - ② 平成 28 年度決算関係書類 (案) について
(報告事項)
 - ① 最近の世界経済と機械貿易動向 (2 月) について
 - ② 「途上国のインフラ案件形成における欧米コンサルタントの活動」実態調査報告
 - ③ 「イランの事業環境と日本企業の対応戦略」実態調査報告
- ii 第 684 回運営委員会 (H. 29. 5. 19 組合会議室)
(報告事項)
- ① 最近の世界経済と機械貿易動向 (3 月)
 - ② 貿易手続及び国際物流円滑化に関して今後留意すべき動向
 - ③ 米国のトランプ新政権の通商政策について
- iii 第 685 回運営委員会 (H. 29. 6. 15 組合会議室)
講演 「Society5.0・Connected Industries を実現する新産業構造ビジョン」
講師 井上博雄氏 (経済産業省 経済産業政策局 産業再生課長)
(報告事項)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (4 月) について
 - ② 日・EU EPA 交渉の直近の状況について
 - ③ 未来投資戦略 2017 で進められる貿易手続官民協議会の設置
 - ④ 最近の「経協インフラ戦略会議」の開催・検討状況について
 - ⑤ 最近の基準認証制度等の動向
- iv 第 686 回運営委員会 (H. 29. 7. 21 組合会議室)
(報告事項)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (5 月) について
 - ② 日・EU EPA 大枠合意について
 - ③ 平成 30 年度税制改正要望の提出
 - ④ BEPS 行動計画 8 「評価困難な無形資産 (HTVI) に関する実施ガイダンス
公開討議草案」に関する OECD へのコメント提出について
 - ⑤ 2016 年度海外プラント・エンジニアリング成約実績
 - ⑥ 最近の環境規制等の動向

- ⑦ 「タイの製造物責任、事故報告・リコール制度」調査結果について
 - ⑧ その他
- v 第 687 回運営委員会 (H. 29. 9. 21 組合会議室)
- (報告事項)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (7月) について
 - ② 中国「インターネット安全法」の施行について
 - ③ インド政府へ特許審査の促進を求める要望書の提出について
 - ④ カナダのホルムアルデヒド規則 (案) への意見書提出について
 - ⑤ その他
- vi 第 688 回運営委員会 (H. 29. 10. 19 組合会議室)
- (審議事項)
- ① 平成 29 年度我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言について
 - ② 平成 29 年度上期事業報告について
- (報告事項)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (8月) について
 - ② 環境物品交渉 (EGA) 北京シンポジウムの開催概要について
 - ③ 最近の基準認証制度等の動向
 - ④ その他
- vii 第 689 回運営委員会 (H. 29. 11. 16 組合会議室)
- (報告事項)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (9月) について
 - ② 2017 年度「貿易投資上の問題点と要望」調査結果及びビジネス協議会提言について
 - ③ 貿易手続等に係る官民協議会について
 - ④ 輸出貿易管理令の一部を改正する政令案について概要説明 (パブリックコメント)
 - ⑤ 最近の環境規制等の動向
- viii 第 690 回運営委員会 (H. 29. 12. 22 組合会議室)
- (報告事項)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (10月) について
 - ② インフラ輸出に係る優位性検討会の検討状況について
 - ③ 貿易手続等に係る官民協議会への出席について
 - ④ 国税庁「移転価格事務運営要領」等の一部を改正する案に対する意見書の提出
 - ⑤ ベトナム・カンボジア・ミャンマーの製品安全基準認証調査レポートについて
 - ⑥ その他
- ix 第 691 回運営委員会 (H. 29. 2. 15 組合会議室)
- (審議事項)
- ① 平成 30 年度事業策定について

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向(12月)について
 - ② 内閣官房 第3回・第4回貿易手続等に係る官民協議会について
 - ③ インフラシステム輸出に関する意見交換会(フィリピン マニラ)
 - ④ 「2017年度上期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査」
及び「2016年度海外子会社プラント・エンジニアリング成約実績調査」について
- x 第692回運営委員会(H.29.3.15 組合会議室)

(審議事項)

- ① 平成30年度事業計画(案)について
- ② 平成30年度の収入支出予算(案)について

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向(1月)について
- ② 最近の通商動向(Brexit、米国の鉄鋼・アルミに関する輸入制限等)
- ③ 最近の基準認証制度等の動向について
- ④ その他